

令和 2 年 度

由利本荘市 一般会計 歳入歳出決算  
特別会計  
及び基金運用状況審査意見書

由利本荘市監査委員

由本監査第19号  
令和3年8月19日

由利本荘市長 湊 貴 信 様

由利本荘市監査委員 鈴木 祐 悦

由利本荘市監査委員 高 橋 真理子

由利本荘市監査委員 渡 部 聖 一

令和2年度由利本荘市一般会計及び特別会計歳入歳出決算  
並びに基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和2年度由利本荘市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他関係書類を審査し、また、同法第241条第5項の規定により審査に付された基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

# 目 次

## 由利本荘市一般会計・特別会計決算審査意見

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1

## 決算審査概要

1 各会計の決算総額	2
2 普通会計における財政指標	2
3 市債現在高の状況	3

## 一 般 会 計

1 概 要	4
2 財政の推移	4
3 歳 入	
(1) 決算の状況	6
(2) 各款別収入状況	9
4 一時借入金	25
5 歳 出	
(1) 決算の状況	26
(2) 補正予算	30
(3) 各款別執行状況	32

## 特 別 会 計

1 特別会計総計決算の概要	40
2 各会計の概要	
国民健康保険特別会計	41
後期高齢者医療特別会計	44
診療所運営特別会計	45
休日応急診療所運営特別会計	46
情報センター特別会計	47
奨学資金特別会計	48
介護サービス事業特別会計	49
一番堰まちづくり事業特別会計	50
スキー場運営特別会計	51
小友財産区特別会計	52
北内越財産区特別会計	53
松ヶ崎財産区特別会計	54

実質収支及び財産に関する調書	55
----------------	----

---

## 由利本荘市基金運用状況審査意見

審査の対象、期間、方法	58
畜産振興基金	58
畑作振興基金	59

# 令和2年度 由利本荘市一般会計・特別会計決算審査意見

## 1. 審査の対象

令和2年度由利本荘市一般会計歳入歳出決算
〃 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
〃 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
〃 診療所運営特別会計歳入歳出決算
〃 休日応急診療所運営特別会計歳入歳出決算
〃 情報センター特別会計歳入歳出決算
〃 奨学資金特別会計歳入歳出決算
〃 介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
〃 一番堰まちづくり事業特別会計歳入歳出決算
〃 スキー場運営特別会計歳入歳出決算
〃 小友財産区特別会計歳入歳出決算
〃 北内越財産区特別会計歳入歳出決算
〃 松ヶ崎財産区特別会計歳入歳出決算

## 2. 審査の期間

令和3年7月30日 ～ 令和3年8月19日

## 3. 審査の方法

審査にあたっては、由利本荘市監査基準に準拠し、市長から送付された令和2年度由利本荘市一般会計、各特別会計歳入歳出決算書及び同歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書等に基づいて、歳入歳出決算計数の審査を行い、その内容の確認、予算執行状況の適否について審査するとともに、必要に応じ、各所管から提出された関係資料をもとに関係職員の説明を求め、関係帳簿及び証書類について審査、検討を加えた。

## 4. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算及び附属書類は、関係法令の諸規定に準拠して作成されており、会計帳簿並びに証書類とも照合検証したところ、計数的に正確であると認められた。

予算の執行については、概ね適正であると認めた。

より健全な財政運営を図るため、さらなる事務事業の効率化と、歳入における財源の確保に努めていただきたい。

なお、市税及び国保税の収入未済額については、年々着実に減少してきており、担当職員の努力に敬意を表す。各負担金、使用料等、税以外の収入についても、収入未済額の発生抑止と縮小に一層努められるよう望むものである。

# 令和2年度 決算審査概要

## 1. 各会計の決算総額

決算規模の年度別推移は、次のとおりとなっている。

(単位：円、%)

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
R2	一般	59,369,039,149	57,376,489,671	1,992,549,478
	特別	10,819,750,988	10,615,405,441	204,345,547
	計	70,188,790,137	67,991,895,112	2,196,895,025
R1	一般	48,120,116,846	46,138,782,318	1,981,334,528
	特別	16,112,966,533	15,763,708,842	349,257,691
	計	64,233,083,379	61,902,491,160	2,330,592,219
比較	一般	11,248,922,303	11,237,707,353	11,214,950
	特別	△ 5,293,215,545	△ 5,148,303,401	△ 144,912,144
	計	5,955,706,758	6,089,403,952	△ 133,697,194
増減率	一般	23.4	24.4	0.6
	特別	△ 32.9	△ 32.7	△ 41.5
	計	9.3	9.8	△ 5.7

令和2年度一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入総額が70,188,790,137円で、前年度に比較して5,955,706,758円(9.3%)の増、歳出総額が67,991,895,112円で、前年度に比較して6,089,403,952円(9.8%)の増となっている。

この結果、令和2年度の歳入歳出差引額は2,196,895,025円で、前年度に比較して133,697,194円(5.7%)の減となっている。

## 2. 普通会計における財政指標

本年度における普通会計(※)の主な財政指標は、次のとおりとなっている。

区分	R2	R1	H30
財政力指数	0.34	0.34	0.33
経常収支比率	92.1%	93.5%	94.4%
実質収支比率	6.0%	6.0%	6.8%

※普通会計とは、一般会計並びに診療所運営特別会計、休日応急診療所運営特別会計、情報センター特別会計及び奨学資金特別会計の純計となっている。

### 財 政 力 指 数 とは…

地方公共団体の財政力を示す指標で、過去3年間の平均値。  
指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど、財源に余裕があるといえる。

### 経 常 収 支 比 率 とは…

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標。  
比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

### 実 質 収 支 比 率 とは…

標準財政規模に対する実質収支の割合。  
実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。  
実質収支比率は、概ね3～5%程度が望ましいとされている。

総務省 地方財政白書 用語の説明  
秋田県企画調整部市町村課 市町村財政概要 等より

## 3. 市債現在高の状況

市債の年度末現在高は、次のとおりとなっている。

(単位：千円、%)

区 分	R 2	R 1	比較増減	増減率
一 般 会 計	67,623,709	69,000,042	△ 1,376,333	△ 2.0
情報センター特別会計	304,922	282,922	22,000	7.8
診療所運営特別会計	49,045	54,645	△ 5,600	△ 10.2
介護サービス事業特別会計	132,654	162,420	△ 29,766	△ 18.3
下水道事業特別会計	—	17,174,465	△17,174,465	皆減
集落排水事業特別会計	—	13,935,455	△13,935,455	皆減
スキー場運営特別会計	27,849	35,380	△ 7,531	△ 21.3
合 計	68,138,179	100,645,329	△32,507,150	△ 32.3

令和2年度一般会計及び特別会計の市債現在高は、総額 68,138,179千円で、下水道事業及び集落排水事業が公営企業会計へ移行したことなどにより、前年度に比較して32,507,150千円(32.3%)の減となっている。

# 一 般 会 計

## 1. 概 要

令和2年度一般会計の決算額は、歳入 59,369,039,149円、歳出 57,376,489,671円、歳入歳出差引 1,992,549,478円となっている。

歳入のうち、自主財源は 14,856,725千円(構成比率 25.0%)であり、依存財源は 44,512,314千円(構成比率 75.0%)となっている。

自主財源の根幹である市税収入は 8,304,504千円で、歳入総額の 14.0%を占めている。収納率で見ると97.3%（現年度分99.1%、滞納繰越分30.2%）と年々上昇を続けており、関係職員の取り組みを評価するものである。財政基盤の安定のため、引き続き公平で適切な収納事務に当たられるよう望むものである。

一方、依存財源は、主要財源である地方交付税が 17,961,112千円で、歳入全体の 30.3%を占めている。これに、地方譲与税、地方消費税交付金、国庫支出金、県支出金、市債を加えると、歳入全体の 74.7%を占めることになるが、依然として財政構造は脆弱な状態である。

また、不納欠損額は 36,248,411円で、そのうち市税が、不納欠損額総額の 97.1%を占めている。不納欠損処分については、歳入の確保及び負担の公平性から、今後も慎重かつ厳正に対処されたい。

歳出における款別構成比率では、高い順に、民生費 23.8%、総務費 23.5%、土木費 13.3%、公債費 11.0%、教育費 10.5%となっている。

総務費においては、特別定額給付金給付事業費の増、商工費では、新型コロナウイルス感染症対策支援金、中小企業金融支援基金の増、土木費では、羽後本荘駅周辺整備事業費、冬季交通等確保事業費の増など、全体としては前年比24.4%の増となっている。

今後益々厳しい財政状況が予想されるが、限られた財源を有効に活用し、一層の経費節減と効率的な事務事業の執行に配慮され、健全な財政運営に努められるよう望むものである。

## 2. 財政の推移

### (イ) 決算の推移

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	決算額		差引残額 (B)－(C)	対前年度比		
		歳入(B)	歳出(C)		(A)	(B)	(C)
R2	63,623,968,399	59,369,039,149	57,376,489,671	1,992,549,478	126.4	123.4	124.4
R1	50,339,417,400	48,120,116,846	46,138,782,318	1,981,334,528			
比較	13,284,550,999	11,248,922,303	11,237,707,353	11,214,950			

**(口)財政収支の推移**

(単位：円)

区 分 \ 年 度	R 2	R 1
歳 入 (A)	59,369,039,149	48,120,116,846
歳 出 (B)	57,376,489,671	46,138,782,318
形 式 収 支 (A)－(B) (C)	1,992,549,478	1,981,334,528
翌年度に繰越すべき財源 (D)	363,443,534	357,571,399
実 質 収 支 (C)－(D) (E)	1,629,105,944	1,623,763,129
前年度実質収支 (F)	1,623,763,129	1,903,599,804
単 年 度 収 支 (E)－(F) (G)	5,342,815	△ 279,836,675
基 金 積 立 額 (H) (注)	1,513,587	27,052,317
地方債繰上償還金 (I)	249,498,250	0
基 金 取 崩 額 (J)	290,763,000	0
実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)	△ 34,408,348	△ 252,784,358

令和2年度一般会計の歳入総額は59,369,039,149円、歳出総額は57,376,489,671円となり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は1,992,549,478円となっている。この形式収支から翌年度に繰越すべき財源363,443,534円を差し引いた実質収支は1,629,105,944円の黒字となっている。

実質収支額は、前年度以前からの収支累積であるのに対し、今年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引き、前年度以前の影響を控除した数値である単年度収支は5,342,815円となっている。この単年度収支に、実質的な黒字要素である財政調整基金への積立1,513,587円と地方債繰上償還金249,498,250円を加え、基金取崩額290,763,000円を差し引いた実質単年度収支は△34,408,348円となっている。

(注)：本表における基金積立額は、由利本荘市財政調整基金の積立額である。



### (ハ)人口・世帯当り決算額

(単位:世帯、人、円、%)

区分 年度	世帯数	一世帯当り額		対前年度比		
	人口	人口一人当り額		(A)	(B)	(C)
	(A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)			
R2	30,688	1,934,601	1,869,672	100.2	123.1	124.1
	74,575	796,098	769,380	98.6	125.1	126.1
R1	30,616	1,571,731	1,507,015			
	75,635	636,215	610,019			

※世帯数及び人口は、年度末現在における住民基本台帳の登録数による。

## 3. 歳入

### (1)決算の状況

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R2	63,623,968,399	59,682,556,425	59,369,039,149	36,248,411	277,268,865	93.3	99.5
R1	50,339,417,400	48,470,675,884	48,120,116,846	50,741,550	299,817,488	95.6	99.3
比較増減	13,284,550,999	11,211,880,541	11,248,922,303	△ 14,493,139	△ 22,548,623	△ 2.3	0.2
増減率	26.4	23.1	23.4	△ 28.6	△ 7.5		

歳入における決算状況は、予算現額 63,623,968,399円、調定額 59,682,556,425円に対し、収入済額 59,369,039,149円となり、収入率は 93.3%で対前年度比 2.3ポイント減、収納率は 99.5%で、対前年度同比 0.2ポイント増となっている。

不納欠損額は、36,248,411円で前年度より14,493,139円(28.6%)減となっている。主な項目としては、市民税、固定資産税、軽自動車税等の市税及び生活保護費返還金(滞納繰越分)などである。

また、収入未済額は、前年度より22,548,623円(7.5%)の減となっている。

## 歳入財源別比較表

(単位:千円、%)

財源別		区分	決算額		構成比率		増減率
		年度	R2	R1	R2	R1	
自主財源	市 税		8,304,564	8,263,837	14.0	17.1	0.5
	内 訳	市 民 税	3,252,490	3,279,513	5.5	6.8	△ 0.8
		固 定 資 産 税	4,132,744	4,056,257	7.0	8.4	1.9
		そ の 他 の 税	919,330	928,067	1.5	1.9	△ 0.9
	分 担 金 及 び 負 担 金		153,783	278,424	0.3	0.6	△ 44.8
	使 用 料 及 び 手 数 料		427,333	440,976	0.7	0.9	△ 3.1
	財 産 収 入		178,358	303,863	0.3	0.6	△ 41.3
	寄 附 金		273,925	154,490	0.5	0.3	77.3
	繰 入 金		2,498,963	1,407,856	4.2	2.9	77.5
	繰 越 金		1,981,335	2,261,626	3.3	4.7	△ 12.4
	諸 収 入		1,038,464	855,221	1.7	1.8	21.4
	計		14,856,725	13,966,293	25.0	28.9	6.4
	依存財源	地 方 譲 与 税		653,430	590,532	1.1	1.2
利 子 割 交 付 金		5,999	6,022	0.0	0.0	△ 0.4	
配 当 割 交 付 金		14,435	15,763	0.0	0.1	△ 8.4	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		19,537	9,555	0.0	0.0	104.5	
法 人 事 業 税 交 付 金		41,882	—	0.1	—	—	
地 方 消 費 税 交 付 金		1,758,795	1,439,655	3.0	3.0	22.2	
自 動 車 取 得 税 交 付 金		—	71,656	—	0.2	—	
環 境 性 能 割 交 付 金		28,572	9,733	0.1	0.0	193.6	
地 方 特 例 交 付 金		70,534	112,289	0.1	0.3	△ 37.2	
地 方 交 付 税		17,961,112	18,129,817	30.3	37.7	△ 0.9	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		11,296	9,513	0.0	0.0	18.7	
国 庫 支 出 金		15,357,029	5,678,301	25.9	11.8	170.5	
県 支 出 金		3,945,093	3,983,988	6.6	8.3	△ 1.0	
市 債		4,644,600	4,097,000	7.8	8.5	13.4	
計		44,512,314	34,153,824	75.0	71.1	30.3	
合 計		59,369,039	48,120,117	100.0	100.0	23.4	

歳入総額の構成比率は、自主財源が25.0%、依存財源が75.0%となり、前年度より依存財源が3.9ポイント増となっている。

構成比率が増加した主なものは、寄附金が0.2ポイント、繰入金が1.3ポイント、国庫支出金が14.1ポイントとなっている。一方、構成比率が減少した主なものは、市税が3.1ポイント、地方交付税が7.4ポイント、県支出金が1.7ポイントとなっている。

歳入款別決算状況

(単位:円、%)

科 目	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率
1 市 税	8,217,216,000	8,533,211,686	8,304,564,310	35,192,789	193,454,587	101.1
2 地方譲与税	653,430,000	653,430,000	653,430,000	0	0	100.0
3 利子割交付金	5,999,000	5,999,000	5,999,000	0	0	100.0
4 配当割交付金	14,000,000	14,435,000	14,435,000	0	0	103.1
5 株式等譲渡所得割交付金	18,900,000	19,537,000	19,537,000	0	0	103.4
6 法人事業税交付金	41,000,000	41,882,000	41,882,000	0	0	102.2
7 地方消費税交付金	1,758,795,000	1,758,795,000	1,758,795,000	0	0	100.0
8 環境性能割交付金	28,000,000	28,572,000	28,572,000	0	0	102.0
9 地方特例交付金	70,534,000	70,534,000	70,534,000	0	0	100.0
10 地方交付税	17,961,112,000	17,961,112,000	17,961,112,000	0	0	100.0
11 交通安全対策特別交付金	11,296,000	11,296,000	11,296,000	0	0	100.0
12 分担金及び負担金	154,619,000	159,480,253	153,783,408	234,225	5,462,620	99.5
13 使用料及び手数料	413,728,000	454,614,995	427,332,872	0	27,282,123	103.3
14 国庫支出金	17,440,585,000	15,357,029,400	15,357,029,400	0	0	88.1
15 県支出金	4,064,938,000	3,945,093,212	3,945,093,212	0	0	97.1
16 財産収入	177,313,000	178,579,357	178,357,533	0	221,824	100.6
17 寄附金	273,866,000	273,925,137	273,925,137	0	0	100.0
18 繰入金	2,499,377,000	2,498,962,791	2,498,962,791	0	0	100.0
19 繰越金	1,981,334,399	1,981,334,528	1,981,334,528	0	0	100.0
20 諸収入	1,015,726,000	1,090,133,066	1,038,463,958	821,397	50,847,711	102.2
21 市債	6,822,200,000	4,644,600,000	4,644,600,000	0	0	68.1
合 計	63,623,968,399	59,682,556,425	59,369,039,149	36,248,411	277,268,865	93.3

## (2)各款別収入状況

### 第1款 市 税 (イ)徴収実績科目別状況

(単位:円、%)

区 分		予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 $\frac{(B)}{(A)}$
市民税	現年度	3,174,000,000	3,250,426,369	3,226,711,493	287,781	23,427,095	99.3
	滞納繰越	22,900,000	64,316,072	25,778,673	6,586,917	31,950,482	40.1
固定資産税	現年度	4,074,616,000	4,149,597,500	4,097,796,626	8,234,946	43,565,928	98.8
	滞納繰越	34,000,000	138,514,301	34,947,204	18,021,598	85,545,499	25.2
軽自動車税	現年度	266,000,000	270,285,100	268,211,360	102,900	1,970,840	99.2
	滞納繰越	2,900,000	7,753,776	3,029,900	1,236,800	3,487,076	39.1
市たばこ税		502,000,000	504,273,535	504,273,535	0	0	100.0
鉱産税		29,000,000	29,407,200	29,407,200	0	0	100.0
入湯税		4,000,000	4,275,300	4,275,300	0	0	100.0
都市計画税	現年度	107,000,000	110,570,000	109,178,100	221,274	1,170,626	98.7
	滞納繰越	800,000	3,792,533	954,919	500,573	2,337,041	25.2
合 計		8,217,216,000	8,533,211,686	8,304,564,310	35,192,789	193,454,587	97.3
内 訳	現年度分	8,156,616,000	8,318,835,004	8,239,853,614	8,846,901	70,134,489	99.1
	滞納繰越分	60,600,000	214,376,682	64,710,696	26,345,888	123,320,098	30.2

歳入総額に占める市税の割合は、14.0%で、前年度より3.1ポイント下回っている。また、不納欠損額は35,192,789円、収入未済額は193,454,587円となっている。

収納率は、現年度分が99.1%、滞納繰越分が30.2%、市税全体で97.3%となっている。

(ロ)2年間の市税徴収実績の推移

(単位:円、%)

区 分 年 度	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 $\frac{(B)}{(A)}$
R2	8,533,211,686	8,304,564,310	35,192,789	193,454,587	97.3
R1	8,528,377,561	8,263,837,245	49,396,526	215,143,790	96.9
比較増減	4,834,125	40,727,065	△ 14,203,737	△ 21,689,203	0.4
増減率	0.1	0.5	△ 28.8	△ 10.1	

令和2年度の市税収入済額は、前年度に比較し 40,727,065円(0.5%)の増となっている。

また、不納欠損額は、前年度に比較し 14,203,737円(28.8%)の減、収入未済額は 21,689,203円(10.1%)の減となっている。

(ハ)2年間の市税科目別実績の比較

(単位:円、%)

区 分	年 度		比較増減	増減率
	R2	R1		
市 民 税	3,252,490,166	3,279,512,808	△ 27,022,642	△ 0.8
固 定 資 産 税	4,132,743,830	4,056,256,792	76,487,038	1.9
軽 自 動 車 税	271,241,260	252,516,350	18,724,910	7.4
市 た ば こ 税	504,273,535	536,367,398	△ 32,093,863	△ 6.0
鉦 産 税	29,407,200	30,933,000	△ 1,525,800	△ 4.9
入 湯 税	4,275,300	6,169,200	△ 1,893,900	△ 30.7
都 市 計 画 税	110,133,019	102,081,697	8,051,322	7.9
合 計	8,304,564,310	8,263,837,245	40,727,065	0.5

収入済額について科目別に前年度と比較した場合、増加税目は、固定資産税が76,487,038円(1.9%)増、軽自動車税18,724,910円(7.4%)の増、都市計画税が8,051,322円(7.9%)の増。

一方、減少税目は、市民税27,022,642円(0.8%)の減、市たばこ税32,093,863円(6.0%)の減などとなっている。

(二)収入未済に対する措置状況

(単位:件、円、人)

区 分	件数(人数)		税 額
1 財産差押中のもの	490		8,444,376
2 交付要求中のもの	75		4,363,376
3 参加差押中のもの	19		28,739,448
4 滞納処分の停止中のもの	3,843		55,065,705
5 換価猶予中のもの	0		0
6 徴収猶予中のもの	0		0
7 延納誓約中のもの	60		1,401,499
8 徴収嘱託中のもの	0		0
9 その他(折衝中のもの)	7,865		95,440,183
合 計	(1,054)	12,352	193,454,587

※( )内は滞納者数

(ホ)減免等処理税目別状況

(単位:件、円、台)

税 目	減 免			課 税 免 除	
	件 数	減免額	不承認件数	件 数	免除額
個人市民税	6	249,700	0	0	0
法人市民税	121	5,966,600	5	0	0
固定資産税	340	23,217,400	9	14	121,224,200
軽自動車税	378	3,166,300	0	7	26,000
都市計画税	85	1,131,600	7	2	4,627,500
合 計	930	33,731,600	21	23	125,877,700

市税は、生活困窮や災害等、特別な事情があるものについて、市税条例に基づき申請により減免される場合があるもので、本年度は 930件、33,731,600円が減免されている。

また課税免除は、工場等立地促進条例等を始めとする課税免除に係る条例及び市税条例に基づき、申請により課税が免除される場合があるもので、本年度は 23件、125,877,700円が免除されている。

(ヘ)不納欠損額理由税目別状況

(単位:件、円)

区分 理由	税 目	地方税法第18条 第1項によるもの		地方税法第15条の7 第4項によるもの		地方税法第15条の7 第5項によるもの		計	
		件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額
居 所 不明 による もの	個人市民税	12	210,283	1	3,482	0	0	13	213,765
	法人市民税	1	41,600	0	0	0	0	1	41,600
	固定資産税	10	80,400	12	84,100	0	0	22	164,500
	都市計画税	3	18,400	0	0	0	0	3	18,400
財産が ないもの又は 生活困窮によるもの	個人市民税	126	1,347,780	192	2,552,360	190	2,020,470	508	5,920,610
	法人市民税	3	133,300	0	0	2	70,000	5	203,300
	固定資産税	174	2,365,636	531	6,065,537	648	12,788,104	1,353	21,219,277
	都市計画税	30	160,000	48	399,700	103	634,700	181	1,194,400
その他 (競落・ 死亡等 によるもの)	個人市民税	1	7,984	0	0	52	487,439	53	495,423
	法人市民税	0	0	0	0	0	0	0	0
	固定資産税	40	282,100	15	98,480	684	5,214,034	739	5,594,614
	都市計画税	1	1,600	6	21,000	26	104,300	33	126,900
計	個人市民税	139	1,566,047	193	2,555,842	242	2,507,909	574	6,629,798
	法人市民税	4	174,900	0	0	2	70,000	6	244,900
	固定資産税	224	2,728,136	558	6,248,117	1,332	18,002,138	2,114	26,978,391
	都市計画税	34	180,000	54	420,700	129	739,000	217	1,339,700
合 計	401	4,649,083	805	9,224,659	1,705	21,319,047	2,911	35,192,789	

市税における不納欠損2,911件35,192,789円の内訳は、個人市民税574件6,629,798円、法人市民税6件244,900円、固定資産税及び都市計画税2,114件26,978,391円、軽自動車税217件1,339,700円となっている。

いずれも地方税法の規定に基づき適切に処理されている。

## 第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R2	653,430,000	653,430,000	653,430,000	100.0	100.0
R1	590,532,000	590,532,054	590,532,054	100.0	100.0
比較増減	62,898,000	62,897,946	62,897,946	0.0	0.0
増減率	10.7	10.7	10.7		

地方譲与税の収入済額は、653,430,000円で、前年度に比較し62,897,946円(10.7%)の増となっており、歳入総額に占める割合は1.1%となっている。主な内訳としては、地方揮発油譲与税が133,546,000円、自動車重量譲与税が388,542,000円となっている。

## 第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R2	5,999,000	5,999,000	5,999,000	100.0	100.0
R1	6,022,000	6,022,000	6,022,000	100.0	100.0
比較増減	△ 23,000	△ 23,000	△ 23,000	0.0	0.0
増減率	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4		

利子割交付金の収入済額は5,999,000円で、前年度に比較し23,000円(0.4%)の減となっている。

## 第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R2	14,000,000	14,435,000	14,435,000	103.1	100.0
R1	15,763,000	15,763,000	15,763,000	100.0	100.0
比較増減	△ 1,763,000	△ 1,328,000	△ 1,328,000	3.1	0.0
増減率	△ 11.2	△ 8.4	△ 8.4		

配当割交付金の収入済額は14,435,000円で、前年度に比較し1,328,000円(8.4%)の減となっている。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R2	18,900,000	19,537,000	19,537,000	103.4	100.0
R1	9,555,000	9,555,000	9,555,000	100.0	100.0
比較増減	9,345,000	9,982,000	9,982,000	3.4	0.0
増減率	97.8	104.5	104.5		

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は19,537,000円で、前年度に比較し9,982,000円(104.5%)の増となっている。

### 第6款 法人事業税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R2	41,000,000	41,882,000	41,882,000	102.2	100.0
R1	0	0	0	—	—
比較増減	—	—	—	—	—
増減率	—	—	—		

平成31年度の税制改正に伴い、前年度の法人市民税実績による減収分に対する交付金として令和元年10月から創設された法人事業税交付金の収入済額は41,882,000円である。

### 第7款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R2	1,758,795,000	1,758,795,000	1,758,795,000	100.0	100.0
R1	1,439,655,000	1,439,655,000	1,439,655,000	100.0	100.0
比較増減	319,140,000	319,140,000	319,140,000	0.0	0.0
増減率	22.2	22.2	22.2		

地方消費税交付金の収入済額は1,758,795,000円で、前年度に比較し319,140,000円(22.2%)の増、歳入総額に占める割合は3.0%となっている。

### ※ 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R2	—	—	—	—	—
R1	71,656,000	71,656,484	71,656,484	100.0	100.0
比較増減	—	—	—	—	—
増減率	—	—	—		

※自動車取得税交付金は、税制改正により令和元年9月で廃止となった。



## 第8款 環境性能割交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R2	28,000,000	28,572,000	28,572,000	102.0	100.0
R1	9,733,000	9,733,000	9,733,000	100.0	100.0
比較増減	18,267,000	18,839,000	18,839,000	2.0	0.0
増減率	187.7	193.6	193.6		

環境性能割交付金の収入済額は28,572,000円で、前年度に比較し18,839,000円(193.6%)の増となっている。

## 第9款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R2	70,534,000	70,534,000	70,534,000	100.0	100.0
R1	112,289,000	112,289,000	112,289,000	100.0	100.0
比較増減	△ 41,755,000	△ 41,755,000	△ 41,755,000	0.0	0.0
増減率	△ 37.2	△ 37.2	△ 37.2		

地方特例交付金の収入済額は70,534,000円で、前年度に比較し41,755,000円(37.2%)の減、歳入総額に占める割合は0.1%となっている。

## 第10款 地方交付税

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R2	17,961,112,000	17,961,112,000	17,961,112,000	100.0	100.0
R1	18,129,817,000	18,129,817,000	18,129,817,000	100.0	100.0
比較増減	△ 168,705,000	△ 168,705,000	△ 168,705,000	0.0	0.0
増減率	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.9		

地方交付税の収入済額は17,961,112,000円で、前年度に比較し168,705,000円(0.9%)の減、歳入総額に占める割合は30.3%となっている。

## 第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R2	11,296,000	11,296,000	11,296,000	100.0	100.0
R1	9,513,000	9,513,000	9,513,000	100.0	100.0
比較増減	1,783,000	1,783,000	1,783,000	0.0	0.0
増減率	18.7	18.7	18.7		

交通安全対策特別交付金の収入済額は11,296,000円で、前年度に比較し1,783,000円(18.7%)の増となっている。

## 第12款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納 欠損額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R2	154,619,000	159,480,253	153,783,408	234,225	5,462,620	99.5	96.4
R1	276,460,000	286,432,705	278,423,947	831,079	7,177,679	100.7	97.2
比較増減	△ 121,841,000	△ 126,952,452	△ 124,640,539	△ 596,854	△ 1,715,059	△ 1.2	△ 0.8
増減率	△ 44.1	△ 44.3	△ 44.8	△ 71.8	△ 23.9		

分担金及び負担金の収入済額は153,783,408円で、前年度に比較し124,640,539円(44.8%)の減、歳入総額に占める割合は0.3%となっている。

### 分担金及び負担金 科目別状況

(単位:円、%)

区 分		調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B) (A)	前年度 収入済額
分 担 金	総務費	3,485,060	3,485,060	0	0	100.0	—
	農林水産業費	0	0	0	—	—	1,238,850
	小計	3,485,060	3,485,060	0	0	100.0	1,238,850
負 担 金	総務費	6,300	0	0	6,300	0.0	788,862
	民生費	141,080,419	137,591,172	234,225	3,255,022	97.5	263,243,406
	衛生費	251,540	251,540	0	0	100.0	549,180
	農林水産業費	2,656,934	455,636	0	2,201,298	17.1	603,649
	商工費	12,000,000	12,000,000	0	0	100.0	12,000,000
	小計	155,995,193	150,298,348	234,225	5,462,620	96.3	277,185,097
合 計		159,480,253	153,783,408	234,225	5,462,620	96.4	278,423,947

分担金及び負担金の収入未済額は5,462,620円で、前年度の収入未済額7,177,679円より1,715,059円(23.9%)の減となっている。収入未済科目の主なものは、保育所入所者負担金滞納繰越分2,162,072円、出羽丘陵東部区域広域農業開発事業負担金滞納繰越分2,201,298円などとなっている。

また、不納欠損額は保育所入所者負担金滞納繰越分の234,225円となっている。

### 第13款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不 欠 損 納 額	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収入率 (C)/(B)
R2	413,728,000	454,614,995	427,332,872	0	27,282,123	103.3	94.0
R1	433,210,000	471,857,137	440,976,041	0	30,881,096	101.8	93.5
比較増減	△ 19,482,000	△ 17,242,142	△ 13,643,169	0	△ 3,598,973	1.5	0.5
増減率	△ 4.5	△ 3.7	△ 3.1	—	△ 11.7		

使用料及び手数料の収入済額は427,332,872円で、前年度に比較し13,643,169円(3.1%)の減、歳入総額に占める割合は0.7%となっている。

### 使用料及び手数料 科目別状況

(単位:円、%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不 欠 損 納 額	収入未済額	収入率 (B) (A)	前年度 収入済額	
使 用 料	総務	8,315,773	8,058,853	0	256,920	96.9	7,530,100
	民生	677,865	677,865	0	0	100.0	809,389
	衛生	84,771,994	84,770,971	0	1,023	100.0	83,764,202
	農林水産業	1,986,037	1,986,037	0	0	100.0	2,762,743
	商工	6,630,848	6,630,848	0	0	100.0	20,415,365
	土木	187,756,516	160,740,436	0	27,016,080	85.6	154,986,200
	消防	97,312	97,312	0	0	100.0	100,777
	教育	13,941,306	13,941,306	0	0	100.0	20,999,691
	小計	304,177,651	276,903,628	0	27,274,023	91.0	291,368,467
手 数 料	総務	31,221,729	31,221,729	0	0	100.0	31,335,390
	民生	5,524,091	5,522,291	0	1,800	100.0	3,578,837
	衛生	111,246,314	111,240,014	0	6,300	100.0	111,608,980
	農林水産業	470,580	470,580	0	0	100.0	625,317
	土木	433,060	433,060	0	0	100.0	426,570
	消防	1,521,990	1,521,990	0	0	100.0	2,021,630
	商工	950	950	0	0	100.0	1,680
	教育	18,630	18,630	0	0	100.0	9,170
	小計	150,437,344	150,429,244	0	8,100	100.0	149,607,574
合計	454,614,995	427,332,872	0	27,282,123	94.0	440,976,041	

使用料の収入済額は276,903,628円で、前年度より14,464,839円(5.0%)の減となっている。

収入未済の主なものは、市営住宅に関わる住宅使用料及び駐車場使用料の現年分及び滞納繰越分などである。

手数料の収入済額は150,429,244円で、前年度より821,670円(0.5%)の増となっている。

## 第14款 国庫支出金

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R2	17,440,585,000	15,357,029,400	15,357,029,400	0	88.1	100.0
R1	6,487,984,000	5,678,301,323	5,678,301,323	0	87.5	100.0
比較増減	10,952,601,000	9,678,728,077	9,678,728,077	0	0.6	0.0
増減率	168.8	170.5	170.5	—		

国庫支出金の収入済額は 15,357,029,400円で、前年度に比較し 9,678,728,077円(170.5%)の増、歳入総額に占める割合は 25.9%となっている。

### 国庫支出金 科目別状況

(単位:円、%)

区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B) (A)	前年度収入済額
負担金	民生費	3,888,320,383	3,888,320,383	3,820,531,122
	衛生費	1,579,302	1,579,302	630,206
	災害復旧費	155,266,000	155,266,000	274,554,000
	消防費	0	0	1,235,317
	計	4,045,165,685	4,045,165,685	4,096,950,645
補助金	総務費	9,000,184,778	9,000,184,778	7,095,000
	民生費	484,442,000	484,442,000	262,212,600
	衛生費	42,420,000	42,420,000	8,568,000
	土木費	1,240,902,206	1,240,902,206	1,038,792,419
	教育費	504,088,000	504,088,000	156,558,000
	商工費	0	0	822,000
	消防費	12,972,000	12,972,000	38,153,000
	農林水産業費	0	0	896,400
	災害復旧費	4,440,000	4,440,000	7,223,000
計	11,289,448,984	11,289,448,984	1,520,320,419	
委託金	総務費	515,054	515,054	44,016,041
	民生費	18,716,313	18,716,313	12,516,082
	土木費	2,199,114	2,199,114	2,221,666
	消防費	690,822	690,822	1,660,961
	教育費	293,428	293,428	615,509
	計	22,414,731	22,414,731	61,030,259
合計	15,357,029,400	15,357,029,400	100.0	5,678,301,323

国庫負担金の収入済額は、4,045,165,685円で、前年度より51,784,960円(1.3%)の減となっている。主な理由としては災害復旧費と消防費の減によるものである。

国庫補助金の収入済額は、11,289,448,984円で、商工費、消防費、農林水産業費、災害復旧費に減少は見られるが、総務費において新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金やその他の項目で増額が見られ、前年度より9,769,128,565円(642.6%)の大幅な増となっている。

国庫委託金の収入済額は、22,414,731円で、総務費において参議院議員総選挙関係の委託金が減ったことなどにより、前年度より38,615,528円(63.3%)の減となっている。

## 第15款 県 支 出 金

(単位:円、%)

区 分 年 度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R2	4,064,938,000	3,945,093,212	3,945,093,212	0	97.1	100.0
R1	4,302,325,000	3,983,987,886	3,983,987,886	0	92.6	100.0
比較増減	△ 237,387,000	△ 38,894,674	△ 38,894,674	0	4.5	0.0
増 減 率	△ 5.5	△ 1.0	△ 1.0	—		

県支出金の収入済額は3,945,093,212円で、前年度に比較し38,894,674円(1.0%)の減、歳入総額に占める割合は6.6%となっている。

### 県支出金 科目別状況

(単位:円、%)

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収納率 $\frac{(B)}{(A)}$	前年度収入済額	
負 担 金	民 生 費	1,645,185,126	1,645,185,126	100.0	1,610,270,302
	衛 生 費	711,046	711,046	100.0	816,529
	消 防 費	951,815	951,815	100.0	0
	計	1,646,847,987	1,646,847,987	100.0	1,611,086,831
補 助 金	総 務 費	166,104,190	166,104,190	100.0	99,719,000
	民 生 費	724,040,403	724,040,403	100.0	589,699,731
	衛 生 費	11,317,025	11,317,025	100.0	9,270,997
	農林水産業費	1,163,638,877	1,163,638,877	100.0	1,374,223,161
	商 工 費	0	0	—	0
	土 木 費	388,000	388,000	100.0	525,000
	消 防 費	942,875	942,875	100.0	2,195,000
	教 育 費	6,163,975	6,163,975	100.0	6,930,900
	災害復旧費	2,557,000	2,557,000	100.0	100,688,064
計	2,075,152,345	2,075,152,345	100.0	2,183,251,853	
委 託 金	総 務 費	169,955,880	169,955,880	100.0	157,909,982
	民 生 費	2,232,000	2,232,000	100.0	2,026,247
	衛 生 費	131,000	131,000	100.0	145,000
	農林水産業費	7,557,000	7,557,000	100.0	7,859,000
	商 工 費	1,300,000	1,300,000	100.0	1,418,000
	土 木 費	41,904,000	41,904,000	100.0	19,918,000
	教 育 費	13,000	13,000	100.0	372,973
	計	223,092,880	223,092,880	100.0	189,649,202
合 計	3,945,093,212	3,945,093,212	100.0	3,983,987,886	

県負担金の収入済額は、1,646,847,987円で前年度より35,761,156円(2.2%)の増となっており、その主な理由としては、民生費の社会福祉費と児童福祉費負担金の増額によるものである。

県補助金の収入済額は、2,075,152,345円で、総務費、民生費、衛生費の補助金がそれぞれ増となっているものの、農林水産業費の農業費補助金の減額により、前年度より108,099,508円(5.0%)の減となっている。

県委託金の収入済額は、223,092,880円で、国勢調査に伴う総務費委託金等の増額により、前年度より33,443,678円(17.6%)の増となっている。

## 第16款 財 産 収 入

(単位:円、%)

区 分 年 度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R2	177,313,000	178,579,357	178,357,533	221,824	100.6	99.9
R1	299,598,000	304,033,376	303,862,485	170,891	101.4	99.9
比較増減	△ 122,285,000	△ 125,454,019	△ 125,504,952	50,933	△ 0.8	0.0
増 減 率	△ 40.8	△ 41.3	△ 41.3	29.8		

財産収入の収入済額は178,357,533円で、前年度に比較し125,504,952円(41.3%)の減、歳入総額に占める割合は0.3%となっている。

### 財産収入 科目別状況

(単位:円、%)

区 分		調定額 (A)	収入済額 (B)	収入未済額	収納率 (B) (A)	前年度 収入済額
財産 運用 収入	財産貸付収入	44,925,491	44,703,667	221,824	99.5	47,221,129
	利子及び配当金	2,229,780	2,229,780	0	100	44,574,198
	計	47,155,271	46,933,447	221,824	99.5	91,795,327
財産 売 払 収 入	不動産売払収入	39,608,073	39,608,073	0	100	110,225,669
	物品売払収入	65,606,293	65,606,293	0	100	80,139,450
	生産物売払収入	26,209,720	26,209,720	0	100	21,702,039
	計	131,424,086	131,424,086	0	100	212,067,158
合 計		178,579,357	178,357,533	221,824	99.9	303,862,485

財産運用収入の収入済額は46,933,447円で、前年度より44,861,880円(48.9%)の減となっている。収入未済額は、土地貸付収入の現年分及び滞納繰越分である。

財産売払収入の収入済額は131,424,086円で、不動産売払収入の減少などにより前年度より80,643,072円(38.0%)の減となっている。

## 第17款 寄 附 金

(単位:円、%)

区 分 年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R2	273,866,000	273,925,137	273,925,137	100.0	100.0
R1	154,407,000	154,489,711	154,489,711	100.1	100.0
比較増減	119,459,000	119,435,426	119,435,426	△ 0.1	0.0
増 減 率	77.4	77.3	77.3		

寄附金の収入済額は273,925,137円で、前年度に比較し119,435,426円(77.3%)の増、歳入総額に占める割合は0.5%となっている。

### 寄附金 科目別状況

(単位:円、%)

区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収納率 (B) (A)	前年度収入済額
一般寄附金	0	0	—	0
総務費寄附金	257,359,405	257,359,405	100.0	140,510,539
衛生費寄附金	13,837,612	13,837,612	100.0	13,855,922
教育費寄附金	2,118,220	2,118,220	100.0	123,250
消防費寄附金	589,900	589,900	100.0	0
民生費寄附金	20,000	20,000	100.0	0
合 計	273,925,137	273,925,137	100.0	154,489,711

寄附金の内訳として、総務費では「ふるさとさくら基金費寄附金」、「交通安全対策費寄附金」、「企業版ふるさと納税寄附金」、衛生費では「レジ袋の削減に向けた取り組みに関する協定寄附金」、「ユースエナジー地域貢献寄附金」、教育費では「鳥海山木のおもちゃ美術館寄付金」、「図書購入寄附金」、「学校教育寄附金」、消防費では「新型コロナウイルス感染症対策寄附金」、民生費では「社会福祉費寄附金」となっている。

## 第18款 繰 入 金

(単位:円、%)

区 分 年 度	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R2	2,499,377,000	2,498,962,791	2,498,962,791	100.0	100.0
R1	1,408,032,000	1,407,855,471	1,407,855,471	100.0	100.0
比較増減	1,091,345,000	1,091,107,320	1,091,107,320	0.0	0.0
増 減 率	77.5	77.5	77.5		

繰入金の収入済額は2,498,962,791円で、前年度に比較し1,091,107,320円(77.5%)の増、歳入総額に占める割合は4.2%となっている。

科目別内訳は、特別会計繰入金が65,745,742円で、前年度より65,476,181円(24,289.9%)の増、基金繰入金が2,424,596,049円で、前年度より1,029,423,139円(73.8%)の増、財産区会計繰入金8,622,000円で、前年度より3,792,000円(30.5%)の減となっている。

## 繰入金 科目別状況

(単位:円、%)

区 分		調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収納率 $\frac{(B)}{(A)}$	前年度 収入済額	
特別 会計	後期高齢者医療特別会計	115,742	115,742	100.0	269,561	
	奨学資金特別会計	20,530,000	20,530,000	100.0	—	
	国民健康保険特別会計	45,100,000	45,100,000	100.0	—	
	小 計	65,745,742	65,745,742	100.0	269,561	
基 金	財政調整基金	290,763,000	290,763,000	100.0	0	
	減 債 基 金	249,499,000	249,499,000	100.0	0	
	南内越地域振興基金	0	0	—	0	
	ふるさとさくら基金	167,230,049	167,230,049	100.0	87,750,910	
	地域雇用創出推進基金	793,197,000	793,197,000	100.0	812,151,000	
	医師確保奨学資金貸付基金	0	0	—	2,400,000	
	ともしび基金	3,148,000	3,148,000	100.0	4,122,000	
	地域貢献活動支援基金	700,000	700,000	100.0	2,210,000	
	公共施設等総合管理基金	588,355,000	588,355,000	100.0	156,434,000	
	ユーラスエナジー地域貢献基金	13,800,000	13,800,000	100.0	11,998,000	
	行政改革に伴う人件費平準化基金	92,320,000	92,320,000	100.0	178,475,000	
	秋田由利牛生産基盤整備事業基金	1,700,000	1,700,000	100.0	7,404,000	
	佐藤憲一顕彰教育支援基金	107,000	107,000	100.0	227,000	
	合併市町村振興基金	130,000,000	130,000,000	100.0	130,000,000	
	鳥海山木のおもちゃ美術館基金	400,000	400,000	100.0	1,000,000	
	平井信義教育基金	0	0	—	1,000,000	
	畑作振興基金	40,000,000	40,000,000	100.0	—	
	次世代農業振興基金	1,106,000	1,106,000	100.0	—	
	学校教育施設整備基金	43,900,000	43,900,000	100.0	—	
	中小企業金融支援基金	8,370,000	8,370,000	100.0	—	
小 計	2,424,595,049	2,424,595,049	100.0	1,395,171,910		
財 産 区	財 産 区 会 計	石 脇 財 産 区	6,657,000	6,657,000	100.0	9,882,000
		子 吉 財 産 区	363,000	363,000	100.0	1,017,000
		石 沢 財 産 区	1,414,000	1,414,000	100.0	630,000
		小 友 財 産 区	73,000	73,000	100.0	220,000
		北 内 越 財 産 区	10,000	10,000	100.0	10,000
		松ヶ崎財産区	105,000	105,000	100.0	655,000
	小 計	8,622,000	8,622,000	100.0	12,414,000	
合 計		2,498,962,791	2,498,962,791	100.0	1,407,855,471	

## 第19款 繰 越 金

(単位:円、%)

区 分 年 度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	対予算 収入率 $(C)/(A)$	対調定 収納率 $(C)/(B)$
R2	1,981,334,399	1,981,334,528	1,981,334,528	100.0	100.0
R1	2,261,626,400	2,261,626,204	2,261,626,204	100.0	100.0
比較増減	△ 280,292,001	△ 280,291,676	△ 280,291,676	0.0	0.0
増減率	△ 12.4	△ 12.4	△ 12.4		

繰越金の収入済額は1,981,334,528円(うち令和元年度からの継続費、繰越明許費による事業充当額は18,294,029円)で、前年度より280,291,676円(12.4%)の減、歳入総額に占める割合は3.3%となっている。

繰越事業財源は、継続費の2事業(羽後本荘駅周辺整備事業、新山小学校改築事業)、繰越明許費の41事業(高度無線環境推進事業、社会資本整備総合交付金事業、本荘北中学校大規模改修事業、公共土木施設災害復旧事業など)に充当したものである。



## 第20款 諸 収 入

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R2	1,015,726,000	1,090,133,066	1,038,463,958	821,397	50,847,711	102.2	95.3
R1	851,529,000	902,178,972	855,220,995	513,945	46,444,032	100.4	94.8
比較増減	164,197,000	187,954,094	183,242,963	307,452	4,403,679	1.8	0.5
増減率	19.3	20.8	21.4	59.8	9.5		

諸収入の収入済額は1,038,463,958円で、前年度に比較し183,242,963円(21.4%)の増、歳入総額に占める割合は1.7%。収入未済額は前年度より9.5%増の50,847,711円となっている。

### 諸収入 科目別状況

(単位:円、%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納 欠損額	収入 未済額	収納率 $\frac{(B)}{(A)}$	前年度 収入済額	
延滞金	9,221,255	9,221,255	0	0	100.0	8,645,904	
預金利子	24,435	24,435	0	0	100.0	203,010	
貸付金元利収入	地域総合整備貸付金	17,230,000	17,230,000	0	0	100.0	17,230,000
	児童福祉施設整備貸付金	1,333,000	1,333,000	0	0	100.0	1,333,000
	母子寡婦家庭住宅整備貸付金	236,160	236,160	0	0	100.0	236,160
	介護保険利用者負担貸付金	377,465	377,465	0	0	100.0	0
	高齢者住宅整備資金貸付金 滞納繰越分	6,747,111	0	0	6,747,111	0.0	0
	母子寡婦家庭住宅整備資金貸付金 滞納繰越分	877,800	0	0	877,800	0.0	0
	障がい者住宅整備資金貸付金 滞納繰越分	1,492,855	0	0	1,492,855	0.0	0
	高額療養費貸付金	424,000	50,000	0	374,000	11.8	40,000
	医師研修資金貸付金	1,200,000	1,200,000	0	0	100.0	0
	労働金庫貸付金	50,000,000	50,000,000	0	0	100.0	50,000,000
	漁業経営安定資金貸付金	15,012,493	15,012,493	0	0	100.0	10,010,000
第三セクター貸付金	27,500,000	27,500,000	0	0	100.0	30,395,292	
小計	122,430,884	112,939,118	0	9,491,766	92.2	109,244,452	
受託事業収入	185,472,262	185,472,262	0	0	100.0	176,084,308	
雑入	772,984,230	730,806,888	821,397	41,355,945	94.5	561,043,321	
合計	1,090,133,066	1,038,463,958	821,397	50,847,711	95.3	855,220,995	

貸付金元利収入の収入未済は、住宅整備資金貸付金滞納繰越分及び高額療養費貸付金によるものであり、雑入の収入未済の主なものは、生活保護費返還金などとなっている。

## 第21款 市 債

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	収入未済額	対予算 収入率 (C)/(A)	対調定 収納率 (C)/(B)
R2	6,822,200,000	4,644,600,000	4,644,600,000	0	68.1	100.0
R1	5,270,400,000	4,097,000,000	4,097,000,000	0	77.7	100.0
比較増減	1,551,800,000	547,600,000	547,600,000	0	△ 9.6	0.0
増 減 率	29.4	13.4	13.4	—		

市債の収入済額は4,644,600,000円で、前年度に比較し547,600,000円(13.4%)の増、歳入総額に占める割合は7.8%となっている。

### 市債の科目別状況

(単位:円、%)

区 分	調定額 (A)	収入済額(B)	収入未済額	収納率 $\frac{(B)}{(A)}$	前年度 収入済額
総 務 債	221,500,000	221,500,000	0	100.0	162,100,000
民 生 債	239,600,000	239,600,000	0	100.0	725,800,000
衛 生 債	90,900,000	90,900,000	0	100.0	42,600,000
農林水産業債	121,100,000	121,100,000	0	100.0	52,300,000
商 工 債	91,100,000	91,100,000	0	100.0	45,000,000
土 木 債	1,343,000,000	1,343,000,000	0	100.0	1,126,600,000
消 防 債	175,100,000	175,100,000	0	100.0	295,900,000
教 育 債	1,139,900,000	1,139,900,000	0	100.0	553,200,000
災 害 復 旧 債	217,900,000	217,900,000	0	100.0	160,000,000
臨時財政対策債	899,800,000	899,800,000	0	100.0	933,500,000
減 収 補 填 債	104,700,000	104,700,000	0	100.0	0
合 計	4,644,600,000	4,644,600,000	0	100.0	4,097,000,000

# 市債の借入状況

(単位：千円)

起債名	区分	予算現額	借入金額	借入先	利率	償還方法		翌年度へ繰	不用額
						据置期間	償還期間		
由利高原鉄道運営支援事業債		80,100	80,100	財務省 東北財務局	0.050	3	12	0	
地域づくり推進事業債		8,000	8,000	財務省 東北財務局	0.050	3	12	0	
文化交流館駐車場整備事業債		101,800	101,800	秋田しんせい農業協同組合	0.350 ※	3	20	0	
公共施設等総合管理事業債		27,400	27,400	羽後信用金庫	0.349 ※	3	12	0	
旧前郷小学校跡地整備事業債		4,200	4,200	財務省 東北財務局	0.050	3	12	0	
光ファイバ整備事業債		279,400	0					279,400	
緊急通報体制整備事業債		7,400	7,400	財務省 東北財務局	0.050	3	12	0	
外出支援サービス事業債		700	700	財務省 東北財務局	0.050	3	12	0	
福祉医療拡大事業債		59,900	59,900	財務省 東北財務局	0.050	3	12	0	
幼保一体施設建設事業債		70,000	70,000	財務省 東北財務局	0.050	3	12	0	
民間保育所等整備事業債		61,100	61,100	財務省 東北財務局	0.050	3	12	0	
消化管がん対策事業債		14,000	14,000	財務省 東北財務局	0.050	3	12	0	
最終処分場整備事業債		7,800	7,800	財務省 東北財務局	0.050	3	12	0	
新ごみ処理施設整備事業債		48,200	1,400	財務省 東北財務局	0.050	3	12	46,800	
一般会計出資債		25,800	25,800	地方公共団体金融機構	0.400	0	25	0	
県営経営体育成基盤整備負担金事業債		70,700	11,200	財務省 東北財務局	0.050	3	12	59,500	
県営農地防災負担金事業債		32,400	10,500	財務省 東北財務局	0.200	3	15	21,900	
林道改良事業債		11,600	11,600	財務省 東北財務局	0.050	3	12	0	
水産物供給基盤機能保全事業債		50,100	50,100	財務省 東北財務局	0.050	3	12	0	
観光施設改修事業債		83,300	83,300	財務省 東北財務局	0.050	3	12	0	
羽後本荘駅周辺整備事業債		585,200	243,000	秋田しんせい農業協同組合	0.350 ※	3	20	342,200	
老朽化公共施設解体事業債		7,800	7,800	財務省 東北財務局	0.050	3	12	0	
道路改良事業債		395,600	247,600	財務省 東北財務局	0.050	3	12	148,000	
道路改良事業債		149,400	111,900	地方公共団体金融機構	0.050	3	12	37,500	
道路改良事業債		185,500	0					185,500	
道路改良事業債		19,200	19,200	羽後信用金庫	0.349	2	10	0	
除雪機械整備事業債		17,700	17,700	財務省 東北財務局	0.050	3	12	0	
防犯灯整備事業債		8,300	0					8,300	
急傾斜地崩壊対策事業債		26,400	17,500	地方公共団体金融機構	0.200	3	15	8,900	
河川環境整備事業債		29,900	10,600	羽後信用金庫	0.349	2	10	19,300	
停車場栄町線街路整備事業債		28,700	13,200	秋田しんせい農業協同組合	0.350 ※	3	20	15,500	
停車場栄町線街路整備事業債		4,900	0					4,900	
羽後本荘駅周辺整備事業債		60,000	0					60,000	
公営住宅建設事業債		20,300	20,300	財務省 東北財務局	0.200	1	15	0	
消防施設整備事業債		47,500	47,500	財務省 東北財務局	0.050	3	12	0	
消防施設整備事業債		46,800	46,800	地方公共団体金融機構	0.020	1	10	0	
消防施設整備事業債		28,800	28,800	地方公共団体金融機構	0.200	3	15	0	
消防施設整備事業債		48,700	48,700	(財)秋田県市町村振興協会	0.100	1	5	0	
救急救命士養成事業債		3,300	3,300	財務省 東北財務局	0.050	3	12	0	
スクールバス導入事業債		5,000	5,000	財務省 東北財務局	0.050	3	12	0	
情報通信ネットワーク環境施設整備事業債		85,300	85,300	財務省 東北財務局	0.040	2	10	0	
小学校改修事業債		19,700	0					19,700	
小学校改築事業債(実施設計)		98,100	98,100	財務省 東北財務局	0.050	3	12	0	
小学校改築事業債(工事)		543,800	0					543,800	

## 市債の借入状況

(単位:千円)

起債名	区分	予算現額	借入金額	借入先	利率	償還方法		翌年度繰上	不用額
						据置期間	償還期間		
本荘東中学校区統合小学校建設事業債		40,000	0					40,000	
本荘北中学校改修事業債		258,900	126,300	財務省 東北財務局	0.400	3	25	132,600	
本荘北中学校改修事業債		88,600	35,100	北都銀行	0.350 ※	3	25	53,500	
文化施設等整備事業債		3,600	3,600	財務省 東北財務局	0.050	3	12	0	
社会教育施設整備事業債		69,000	69,000	財務省 東北財務局	0.050	3	12	0	
保健体育施設等整備事業債		98,200	98,200	秋田しんせい農業協同組合	0.350 ※	3	20	0	
保健体育施設等整備事業債		28,400	28,400	財務省 東北財務局	0.050	3	12	0	
給食センター整備事業債		234,000	234,000	財務省 東北財務局	0.050	3	12	0	
サッカー場改修事業債		186,300	186,300	財務省 東北財務局	0.050	3	12	0	
給食配送用車両購入事業債		43,200	43,200	財務省 東北財務局	0.050	3	12	0	
公共土木施設災害復旧事業債		197,200	133,100	財務省 東北財務局	0.020	2	10	61,900	2,200
林道災害復旧事業債		48,600	29,100	財務省 東北財務局	0.020	2	10	19,500	
清掃施設災害復旧事業債		17,700	8,000	財務省 東北財務局	0.020	2	10	9,700	
臨時財政対策債		899,800	899,800	財務省 東北財務局	0.090	3	20	0	
減収補填債		104,700	104,700	地方公共団体金融機構	0.300	3	20	0	
計		5,828,000	3,707,400					2,118,400	2,200
繰越分	社会福祉施設整備事業債	40,500	40,500	地方公共団体金融機構	0.020	1	10		0
	新ごみ処理施設整備事業債	41,900	41,900	財務省 東北財務局	0.080	3	12		0
	県営経営体育成基盤整備負担金事業債	600	600	財務省 東北財務局	0.080	3	12		0
	県営経営体育成基盤整備負担金事業債	16,000	16,000	財務省 東北財務局	0.200	3	15		0
	県営農地防災負担金事業債	6,100	6,100	財務省 東北財務局	0.200	3	15		0
	水産物供給基盤機能保全事業債	15,000	15,000	財務省 東北財務局	0.080	3	12		0
	道路改良事業債	292,500	258,900	財務省 東北財務局	0.080	3	12		33,600
	道路改良事業債	57,200	57,200	財務省 東北財務局	0.200	3	15		0
	停車場栄町線街路整備事業債	28,000	28,000	地方公共団体金融機構	0.020	1	10		0
	停車場栄町線街路整備事業債	5,900	5,900	財務省 東北財務局	0.200	3	15		0
	羽後本荘駅周辺整備事業債	253,600	253,600	秋田しんせい農業協同組合	0.350 ※	3	20		0
	羽後本荘駅周辺整備事業債	38,400	38,400	財務省 東北財務局	0.200	3	15		0
	給食センター整備事業債	127,400	127,400	秋田しんせい農業協同組合	0.350 ※	3	20		0
	公共土木施設災害復旧事業債	59,000	35,600	財務省 東北財務局	0.040	2	10		23,400
	公共土木施設災害復旧事業債	12,100	12,100	羽後信用金庫	0.349	2	10		0
計		994,200	937,200						57,000

・利率欄の※は10年後利率見直し方式による借入

## 4. 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は90億円であるが、基金を繰替運用していることから本年度の一時借入れは無い。

## 5. 歳 出

### (1) 決算の状況

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
R2	63,623,968,399	57,376,489,671	1,751,552,534	2,936,548,000	0	1,559,378,194	90.2
R1	50,339,417,400	46,138,782,318	682,951,399	1,811,349,000	55,825,000	1,650,509,683	91.7
比較増減	13,284,550,999	11,237,707,353	1,068,601,135	1,125,199,000	△ 55,825,000	△ 91,131,489	△ 1.5
増減率	26.4	24.4	156.5	62.1	皆減	△ 5.5	

歳出の決算状況は、予算現額63,623,968,399円に対し、支出済額57,376,489,671円、翌年度繰越額4,688,100,534円となり、執行率においては90.2%で、前年度に比較して、11,237,707,353円(24.4%)の増となっている。

翌年度繰越額4,688,100,534円の内訳は、継続費通次繰越1,751,552,534円、繰越明許費2,936,548,000円となっている。

また、不用額は1,559,378,194円で、予算現額に対して2.5%となり、前年度に比較すると91,131,489円(1.5%)の減となっている。

### 款別決算額状況

(単位：円、%)

区分・年度 款	決 算 額		構 成 比 率		対前年度 増 減 率
	R2	R1	R2	R1	
1 議 会 費	247,274,148	260,612,026	0.4	0.6	△ 5.1
2 総 務 費	13,465,677,072	5,932,493,550	23.5	12.9	127.0
3 民 生 費	13,656,893,044	13,982,492,571	23.8	30.3	△ 2.3
4 衛 生 費	2,684,525,766	2,611,906,313	4.7	5.7	2.8
5 労 働 費	105,832,204	107,144,523	0.2	0.2	△ 1.2
6 農 林 水 産 業 費	2,566,815,114	3,786,448,528	4.5	8.2	△ 32.2
7 商 工 費	2,292,845,596	1,124,800,307	4.0	2.4	103.8
8 土 木 費	7,623,625,646	5,226,364,172	13.3	11.3	45.9
9 消 防 費	1,854,496,632	1,946,302,305	3.2	4.2	△ 4.7
10 教 育 費	6,036,838,298	4,450,263,155	10.5	9.6	35.7
11 災 害 復 旧 費	519,152,344	630,505,075	0.9	1.4	△ 17.7
12 公 債 費	6,322,513,807	6,079,449,793	11.0	13.2	4.0
13 予 備 費	0	0	0.0	0.0	—
合 計	57,376,489,671	46,138,782,318	100.0	100.0	24.4

本年度の款別決算額状況構成比率を見ると、民生費23.8%、総務費23.5%、土木費13.3%、公債費11.0%、教育費10.5%の順に高くなっている。

対前年度増減率で増加率が最も高いのは、総務費(127.0%)であり、総務管理費の特別定額給付金給付事業費の増加によるものである。次に高いのは商工費(103.8%)であり、商工振興費の中小企業特別金融支援事業、新型コロナウイルス対策支援金給付事業の事業費の増加によるものである。一方、減少率が高いのは、農林水産業費(△32.2%)、災害復旧費(△17.7%)などである。

性質別決算額及び財源内訳

(単位：千円、%)

区分・年度 経費	R2		R1		比較増減	増減率	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率			
消費的経費	36,767,277	64.1	25,065,976	54.3	11,701,301	46.7	
人件費	7,742,809	13.5	6,936,065	15.0	806,744	11.6	
物件費	6,068,518	10.6	5,687,454	12.3	381,064	6.7	
維持補修費	1,533,601	2.7	846,267	1.8	687,334	81.2	
扶助補助費等	21,422,349	37.3	11,596,190	25.1	9,826,159	84.7	
投資的経費	7,699,133	13.4	7,023,003	15.1	676,130	9.6	
補助事業費	4,270,693	7.4	4,326,363	9.3	△ 55,670	△ 1.3	
単独事業費	3,428,440	6.0	2,696,640	5.8	731,800	27.1	
公債費	6,322,514	11.0	6,079,450	13.2	243,064	4.0	
投資・出資・貸付金	1,294,061	2.3	93,800	0.2	1,200,261	1,279.6	
その他	5,293,505	9.2	7,876,553	17.1	△ 2,583,048	△ 32.8	
歳出合計	57,376,490	100.0	46,138,782	100.0	11,237,708	24.4	
財源内訳	国庫支出金	13,942,625	24.3	5,628,014	12.2	8,314,611	147.7
	県支出金	3,916,520	6.8	3,939,265	8.6	△ 22,745	△ 0.6
	使用料・手数料	400,483	0.7	418,428	0.9	△ 17,945	△ 4.3
	分担・負担・寄附金	427,202	0.7	432,258	0.9	△ 5,056	△ 1.2
	市債	3,640,100	6.3	3,140,900	6.8	499,200	15.9
	その他	2,834,939	4.9	2,214,922	4.8	620,017	28.0
	一般財源	32,214,621	56.1	30,364,995	65.8	1,849,626	6.1
財源合計	57,376,490	100.0	46,138,782	100.0	11,237,708	24.4	

## 節別支出済額構成表

(単位：千円、%)

区分・年度 節	R2		R1		比較増減	増減率
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
1 報 酬	839,714	1.5	241,446	0.5	598,268	247.8
2 給 料	3,312,517	5.8	3,281,706	7.1	30,811	0.9
3 職 員 手 当 等	2,676,129	4.7	2,606,139	5.7	69,990	2.7
4 共 済 費	1,215,885	2.1	1,224,999	2.7	△ 9,114	△ 0.7
7 報 償 費	125,807	0.2	99,961	0.2	25,846	25.9
8 旅 費	50,201	0.1	79,641	0.2	△ 29,440	△ 37.0
9 交 際 費	1,048	0.0	3,149	0.0	△ 2,101	△ 66.7
10 需 用 費	2,437,177	4.2	1,773,311	3.8	663,866	37.4
11 役 務 費	270,984	0.5	266,087	0.6	4,897	1.8
12 委 託 料	8,885,049	15.4	7,214,844	15.6	1,670,205	23.1
13 使用料及び賃借料	835,735	1.5	717,073	1.6	118,662	16.5
14 工 事 請 負 費	3,423,253	6.0	3,775,585	8.2	△ 352,332	△ 9.3
15 原 材 料 費	151,741	0.3	94,572	0.2	57,169	60.5
16 公 有 財 産 購 入 費	8,603	0.0	53,073	0.1	△ 44,470	△ 83.8
17 備 品 購 入 費	1,048,002	1.8	337,314	0.7	710,688	210.7
18 負担金補助及び交付金	16,225,116	28.2	6,471,004	14.0	9,754,112	150.7
19 扶 助 費	5,053,415	8.8	5,153,669	11.2	△ 100,254	△ 1.9
20 貸 付 金	114,700	0.2	93,800	0.2	20,900	22.3
21 補償補填及び賠償金	103,780	0.2	130,278	0.3	△ 26,498	△ 20.3
22 償還金利子及び割引料	6,443,307	11.2	6,232,528	13.5	210,779	3.4
23 投資及び出資金	1,179,361	2.1	0	0.0	1,179,361	皆増
24 積 立 金	1,708,700	3.0	1,845,332	4.0	△ 136,632	△ 7.4
25 寄 附 金	0	0.0	130	0.0	△ 130	皆減
26 公 課 費	5,033	0.0	6,319	0.0	△ 1,286	△ 20.4
27 繰 出 金	1,261,233	2.2	3,656,794	7.9	△ 2,395,561	△ 65.5
※ 賃 金	—	—	780,028	1.7	—	—
合 計	57,376,490	100.0	46,138,782	100.0	11,237,708	24.4

増減率で増加率が高いのは、投資及び出資金、報酬、備品購入費など、減少率が高いのは、寄附金、公有財産購入費、交際費などである。

※会計年度任用職員制度の導入に伴い、地方自治法施行規則の一部が改正され、令和2年4月1日より歳出28科目のうち7節賃金が廃止となり、8節以降の節についてはその番号を繰り上げることとなった。

## 他会計等への繰出金等の状況

一般会計から特別会計及び企業会計並びに一部事務組合への繰出金、負担金、補助金、分担金は5,337,124,925円となっており、前年度と比較すると755,425,536円(12.4%)の減となっている。

また、歳出総額に占める割合は9.3%(前年度13.2%)となっている。

(単位：円、%)

区 分	R2	R1	比較増減	増減率
<b>繰 出 金</b>				
国 民 健 康 保 険	671,068,377	695,803,800	△ 24,735,423	△ 3.6
後 期 高 齢 者 医 療	281,219,447	262,833,174	18,386,273	7.0
診 療 所 運 営	80,273,000	89,942,000	△ 9,669,000	△ 10.8
休 日 応 急 診 療 所 運 営	1,306,000	3,678,000	△ 2,372,000	△ 64.5
情 報 セ ン タ ー	94,985,128	96,222,503	△ 1,237,375	△ 1.3
介 護 サ ー ビ ス 事 業	31,622,422	32,673,000	△ 1,050,578	△ 3.2
ス キ ー 場 運 営	100,759,000	51,812,000	48,947,000	94.5
下 水 道 事 業	—	1,231,756,000	△ 1,231,756,000	皆減
集 落 排 水 事 業	—	1,192,073,000	△ 1,192,073,000	皆減
計 A	1,261,233,374	3,656,793,477	△ 2,395,560,103	△ 65.5
<b>負担金・補助金・分担金</b>				
水 道 事 業	585,196,244	548,555,249	36,640,995	6.7
下 水 道 事 業	1,572,087,000	0	1,572,087,000	皆増
ガ ス 事 業	2,131,307	2,477,659	△ 346,352	△ 14.0
本 荘 由 利 広 域 市 町 村 圏 組 合	1,916,477,000	1,884,724,076	31,752,924	1.7
計 B	4,075,891,551	2,435,756,984	1,640,134,567	67.3
合 計 A+B	5,337,124,925	6,092,550,461	△ 755,425,536	△ 12.4



## (2) 補正予算

補正予算額は16,373,843千円で、当初予算額44,700,000千円に対し、36.6%(前年度9.5%)の補正率となっている。

### 款・項別補正予算額状況

(単位：千円、%)

区分 款	当初予算額	補正予算額	補正率	項	補正額
1 議会費	254,663	△ 6,932	△ 2.7	1 議会費	△ 6,932
2 総務費	5,115,354	8,944,909	174.9	1 総務管理費	8,963,498
				2 徴税費	△ 13,447
				3 戸籍住民基本台帳費	2,208
				4 選挙費	△ 14,625
				5 統計調査費	△ 984
				6 監査委員費	8,259
3 民生費	12,923,760	430,763	3.3	1 社会福祉費	136,603
				2 児童福祉費	301,202
				3 生活保護費	△ 7,042
				4 災害救助費	0
4 衛生費	2,734,753	118,217	4.3	1 保健衛生費	129,002
				2 清掃費	△ 11,213
				3 水道費	428
5 労働費	108,139	△ 2,294	△ 2.1	1 労働諸費	△ 2,294
6 農林水産業費	2,447,381	232,368	9.5	1 農業費	187,377
				2 林業費	21,476
				3 水産業費	23,515
7 商工費	1,162,390	1,140,178	98.1	1 商工費	1,140,178

次頁へ続く

(単位：千円、%)

区分 款	当初予算額	補正予算額	補正率	項	補正額
8 土 木 費	6,569,799	1,633,758	24.9	1 土 木 管 理 費	18,096
				2 道 路 橋 梁 費	1,699,800
				3 河 川 費	16,096
				4 港 湾 費	0
				5 都 市 計 画 費	△ 77,321
				6 住 宅 費	△ 22,913
9 消 防 費	1,829,436	18,493	1.0	1 消 防 費	18,493
10 教 育 費	5,141,943	2,146,654	41.7	1 教 育 総 務 費	339,878
				2 小 学 校 費	1,265,588
				3 中 学 校 費	540,253
				4 社 会 教 育 費	△ 9,075
				5 保 健 体 育 費	10,010
11 災 害 復 旧 費	165,802	530,211	319.8	1 農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	172,784
				2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	333,479
				3 厚 生 労 働 施 設 災 害 復 旧 費	23,948
12 公 債 費	6,196,580	145,888	2.4	1 公 債 費	145,888
13 予 備 費	50,000	1,041,630	2,083.3	1 予 備 費	1,041,630
合 計	44,700,000	16,373,843	36.6		

### (3) 各款別執行状況

#### 第1款 議会費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額			計	支 出 済 額	翌年度繰越額	執行率
	当 初	補 正	繰 越 額			不 用 額	
			予備費充用				
R2	254,663,000	△ 6,932,000	0	247,731,000	247,274,148	0	99.8
			0			456,852	
R1	259,782,000	1,094,000	0	260,933,200	260,612,026	0	99.9
			57,200			321,174	
比較増減	△ 5,119,000	△ 8,026,000	0	△ 13,202,200	△ 13,337,878	0	△ 0.1
			△ 57,200			135,678	
増減率	△ 2.0		—	△ 5.1	△ 5.1	—	
			皆減			42.2	

支出済額は247,274,148円、執行率99.8%であり、前年度に比較すると13,337,878円(5.1%)の減となっている。

支出済額の主なものは、議員報酬等179,895千円である。

#### 第2款 総務費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額			計	支 出 済 額	翌年度繰越額	執行率
	当 初	補 正	繰 越 額			不 用 額	
			予備費充用				
R2	5,115,354,000	8,944,909,000	68,058,000	14,154,950,626	13,465,677,072	644,985,000	95.1
			26,629,626			44,288,554	
R1	4,762,925,000	1,230,938,000	30,399,400	6,032,447,587	5,932,493,550	68,058,000	98.3
			8,185,187			31,896,037	
比較増減	352,429,000	7,713,971,000	37,658,600	8,122,503,039	7,533,183,522	576,927,000	△ 3.2
			18,444,439			12,392,517	
増減率	7.4		123.9	134.6	127.0	847.7	
			225.3			38.9	

支出済額は13,465,677,072円、執行率95.1%であり、前年度に比較すると7,533,183,522円(127.0%)の増となっている。

支出済額の主なものは、特別定額給付金給付事業7,574,558千円、高度無線環境推進事業593,575千円、ふるさとさくら基金費335,037千円、テレワーク基盤構築、運用サポート事業176,231千円、コミュニティバス運行事業116,151千円、生活バス路線等維持事業111,301千円などである。

### 第3款 民生費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額				支 出 済 額	翌年度繰越額	執行率
	当 初	補 正	繰 越 額 予備費充用	計		不 用 額	
R2	12,923,760,000	430,763,000	321,947,000 3,496,550	13,679,966,550	13,656,893,044	0 23,073,506	99.8
R1	13,954,243,000	356,886,000	12,823,000 0	14,323,952,000	13,982,492,571	321,947,000 19,512,429	97.6
比較増減	△ 1,030,483,000	73,877,000	309,124,000 3,496,550	△ 643,985,450	△ 325,599,527	△ 321,947,000 3,561,077	2.2
増減率	△ 7.4		2,410.7 皆増	△ 4.5	△ 2.3	△ 100.0 18.3	

支出済額は13,656,893,044円、執行率99.8%であり、前年度に比較すると325,599,527円(2.3%)の減となっている。

支出済額の主なものは、施設型給付事業(民間保育所・認定こども園)2,618,909千円、広域分担金(介護保険費)1,385,147千円、生活保護費1,051,519千円、児童手当給付事業924,755千円、地域密着型サービス介護施設整備事業(繰越分)197,120千円、福祉医療費支給事業592,379千円、児童扶養手当給付事業265,634千円などである。

### 第4款 衛生費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額				支 出 済 額	翌年度繰越額	執行率
	当 初	補 正	繰 越 額 予備費充用	計		不 用 額	
R2	2,734,753,000	118,217,000	49,887,000 2,848,856	2,905,705,856	2,684,525,766	196,662,000 24,518,090	92.4
R1	2,683,260,000	△ 23,733,000	34,331,000 0	2,693,858,000	2,611,906,313	49,887,000 32,064,687	97.0
比較増減	51,493,000	141,950,000	15,556,000 2,848,856	211,847,856	72,619,453	146,775,000 △ 7,546,597	△ 4.6
増減率	1.9		45.3 皆増	7.9	2.8	294.2 △ 23.5	

支出済額は2,684,525,766円、執行率92.4%であり、前年度に比較すると72,619,453円(2.8%)の増となっている。

支出済額の主なものは、感染症予防対策事業127,093千円、母子保健事業53,193千円、住民検診事業21,530千円、由利組合総合病院運営費補助事業20,000千円、病院群輪番制病院運営事業19,648千円などである。

## 第5款 労働費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額				支 出 済 額	翌年度繰越額	
	当 初	補 正	繰 越 額	計		不 用 額	執行率
			予備費充用				
R2	108,139,000	△ 2,294,000	0 3,461	105,848,461	105,832,204	0 16,257	100.0
R1	100,174,000	7,029,000	0 0	107,203,000	107,144,523	0 58,477	99.9
比較増減	7,965,000	△ 9,323,000	0 3,461	△ 1,354,539	△ 1,312,319	0 △ 42,220	0.1
増減率	8.0		— 皆増	△ 1.3	△ 1.2	— △ 72.2	

支出済額は105,832,204円、執行率100.0%であり、前年度に比較すると1,312,319円(1.2%)の減となっている。(※係数処理を行っているため、不用額があっても100%表示となる場合がある。)

支出済額の主なものは、労働者金融対策事業50,000千円、(公社)由利本荘市シルバー人材センター運営事業費補助事業12,200千円、就業資格取得支援助成事業895千円などである。

## 第6款 農 林 水 産 業 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額				支 出 済 額	翌年度繰越額	
	当 初	補 正	繰 越 額	計		不 用 額	執行率
			予備費充用				
R2	2,447,381,000	232,368,000	127,916,000 10,002,242	2,817,667,242	2,566,815,114	239,581,000 11,271,128	91.1
R1	3,711,252,000	100,382,000	104,336,000 6,084,990	3,922,054,990	3,786,448,528	127,916,000 7,690,462	96.5
比較増減	△ 1,263,871,000	131,986,000	23,580,000 3,917,252	△ 1,104,387,748	△ 1,219,633,414	111,665,000 3,580,666	△ 5.4
増減率	△ 34.1		22.6 64.4	△ 28.2	△ 32.2	87.3 46.6	

支出済額は2,566,815,114円、執行率91.1%であり、前年度に比較すると1,219,633,414円(32.2%)の減となっている。

支出済額の主なものは、中山間地域等直接支払交付金事業457,078千円、多面的機能支払交付金事業404,456千円、水産物供給基盤機能保全事業130,175千円、森林経営管理事業90,805千円、由利本荘市しいたけ生産拡大支援事業84,805千円などである。

## 第7款 商 工 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額				支 出 済 額	翌年度繰越額		執行率
	当 初	補 正	繰 越 額	計		不 用 額		
			予備費充用					
R2	1,162,390,000	1,140,178,000	2,000,000 13,306,602	2,317,874,602	2,292,845,596	17,000,000 8,029,006	98.9	
R1	1,026,216,000	87,710,000	0 17,828,850	1,131,754,850	1,124,800,307	2,000,000 4,954,543	99.4	
比較増減	136,174,000	1,052,468,000	2,000,000 △ 4,522,248	1,186,119,752	1,168,045,289	15,000,000 3,074,463	△ 0.5	
増減率	13.3		皆増 △ 25.4	104.8	103.8	750.0 62.1		

支出済額は2,292,845,596円、執行率98.9%であり、前年度に比較すると1,168,045,289円(103.8%)の増となっている。

支出済額の主なものは、由利本荘市中小企業特別金融支援事業472,828千円、新型コロナ対策支援金給付事業(第1弾～第3弾)358,750千円、宿泊施設利用促進事業82,396千円、かしわ温泉機械設備更新事業68,894千円、第三セクター、指定管理施設支援事業47,715千円、温泉利用促進事業32,410千円、由利本荘市商工会運営費補助事業30,000千円、プレミアム付応援商品券発行事業26,497千円などである。

## 第8款 土 木 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額				支 出 済 額	翌年度繰越額		執行率
	当 初	補 正	繰 越 額	計		不 用 額		
			予備費充用					
R2	6,569,799,000	1,633,758,000	1,526,941,399 7,638,201	9,738,136,600	7,623,625,646	1,835,479,534 279,031,420	78.3	
R1	4,876,866,000	880,583,000	1,361,269,000 2,118,589	7,120,836,589	5,226,364,172	1,526,941,399 367,531,018	73.4	
比較増減	1,692,933,000	753,175,000	165,672,399 5,519,612	2,617,300,011	2,397,261,474	308,538,135 △ 88,499,598	4.9	
増減率	34.7		12.2 260.5	36.8	45.9	20.2 △ 24.1		

支出済額は7,623,625,646円、執行率78.3%であり、前年度に比較すると2,397,261,474円(45.9%)の増となっている。

支出済額の主なものは、羽後本荘駅周辺整備事業1,118,721千円、百宅線186,197千円、工業団地1号線175,670千円、芦ヶ渕線(繰越)164,885千円、橋梁長寿命化修繕(繰越)90,817千円、道路維持事業84,445千円、田尻石脇線(繰越)72,681千円、橋梁長寿命化修繕(現年)71,332千円などである。

## 第9款 消 防 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額				支 出 済 額	翌年度繰越額	執行率
	当 初	補 正	繰 越 額	計		不 用 額	
			予備費充用				
R2	1,829,436,000	18,493,000	0	1,860,856,852	1,854,496,632	0	99.7
			12,927,852			6,360,220	
R1	1,913,747,000	31,074,000	0	1,952,727,781	1,946,302,305	0	99.7
			7,906,781			6,425,476	
比較増減	△ 84,311,000	△ 12,581,000	0	△ 91,870,929	△ 91,805,673	0	0.0
			5,021,071			△ 65,256	
増減率	△ 4.4		—	△ 4.7	△ 4.7	—	
			63.5			△ 1.0	

支出済額は1,854,496,632円、執行率99.7%であり、前年度に比較すると91,805,673円(4.7%)の減となっている。

支出済額の主なものは、消防水利整備事業87,579千円、非常備消防機械器具等整備事業51,898千円、非常備消防施設等維持事業30,370千円、消防防災施設整備事業24,298千円、我が家の防災マップ作成事業9,320千円などである。

## 第10款 教 育 費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額				支 出 済 額	翌年度繰越額	執行率
	当 初	補 正	繰 越 額	計		不 用 額	
			予備費充用				
R2	5,141,943,000	2,146,654,000	207,328,000	7,515,096,924	6,036,838,298	1,407,992,000	80.3
			19,171,924			70,266,626	
R1	3,971,520,000	346,947,000	415,219,000	4,756,909,862	4,450,263,155	207,328,000	93.6
			23,223,862			99,318,707	
比較増減	1,170,423,000	1,799,707,000	△ 207,891,000	2,758,187,062	1,586,575,143	1,200,664,000	△ 13.3
			△ 4,051,938			△ 29,052,081	
増減率	29.5		△ 50.1	58.0	35.7	579.1	
			△ 17.4			△ 29.3	

支出済額は6,036,838,298円、執行率80.3%であり、前年度に比較すると1,586,575,143円(35.7%)の増となっている。

支出済額の主なものは、北部学校給食センター建設事業326,876千円、学校給食公会計事業317,534千円、本荘北中学校大規模改修事業275,369千円、GIGAスクール構想事業(タブレット端末購入)274,450千円、西目サッカー場人工芝化改修事業225,500千円、北部学校給食センター建設事業(定時繰越)202,900千円、北部学校給食センター運営事業費192,591千円、GIGAスクール構想事業(ネットワーク環境整備)189,750千円、文化交流館管理運営費177,040千円、スクールバス運行事業129,614千円などである。

## 第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額				支 出 済 額	翌年度繰越額	執行率
	当 初	補 正	繰 越 額	計		不 用 額	
			予備費充用				
R2	165,802,000	530,211,000	246,048,000	946,495,936	519,152,344	346,401,000	54.8
			4,434,936			80,942,592	
R1	207,684,000	200,565,000	566,351,000	983,712,320	630,505,075	246,048,000	64.1
			9,112,320			107,159,245	
比較増減	△ 41,882,000	329,646,000	△ 320,303,000	△ 37,216,384	△ 111,352,731	100,353,000	△ 9.3
			△ 4,677,384			△ 26,216,653	
増減率	△ 20.2		△ 56.6	△ 3.8	△ 17.7	40.8	
			△ 51.3			△ 24.5	

支出済額は519,152,344円、執行率54.8%であり、前年度に比較すると111,352,731円(17.7%)の減となっている。

支出済額の主なものは、公共土木施設災害復旧費(現年災害)200,466,799円、公共土木施設災害復旧費(単独災害)126,275,943円、林道施設災害復旧事業費103,128,294円、公共土木施設災害復旧費(過年災害)79,870,700円などである。

## 第12款 公債費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額				支 出 済 額	翌年度繰越額	執行率
	当 初	補 正	繰 越 額	計		不 用 額	
			予備費充用				
R2	6,196,580,000	145,888,000	0	6,342,468,000	6,322,513,807	0	99.7
			0			19,954,193	
R1	6,162,331,000	△ 62,958,000	0	6,099,373,000	6,079,449,793	0	99.7
			0			19,923,207	
比較増減	34,249,000	208,846,000	0	243,095,000	243,064,014	0	0.0
			0			30,986	
増減率	0.6		—	4.0	4.0	—	
			—			0.2	

支出済額は6,322,513,807円、執行率99.7%であり、前年度に比較すると243,064,014円(4.0%)の増となっている。

支出済額の内訳は、長期債償還元金6,020,932,691円、長期債償還利子301,534,817円、一時借入金利子(基金繰替運用分)46,299円である。



### 第13款 予備費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額					不 用 額	充用率
	当 初	補 正	小 計	充 用 額	計		
R2	50,000,000	1,041,630,000	1,091,630,000	100,460,250	991,169,750	991,169,750	9.2
R1	50,000,000	978,172,000	1,028,172,000	74,517,779	953,654,221	953,654,221	7.2
比較増減	0	63,458,000	63,458,000	25,942,471	37,515,529	37,515,529	2.0
増減率	—		6.2	34.8	3.9	3.9	

予備費の充用は277件、100,460,250円であり、前年度(164件)に比較すると件数は113件(68.9%)の増、充用額は25,942,471円(34.8%)の増となっている。充用の内訳は、次頁の表のとおりである。

予備費充用の内訳

(単位：円)

款	項	目	充用額	件数
2	1	1 一般管理費	1,370,561	61
		2 文書広報費	301,917	
		6 財産管理費	7,890,239	
		8 企画費	4,954,400	
		9 支所及び出張所費	3,166,900	
		10 自治振興費	681,892	
	2	1 交通安全対策費	105,398	
	3	1 税務総務費	67,032	
3	1 戸籍住民基本台帳費	486,144		
4	5 市議会議員補欠選挙費	7,605,143		
2 款 計			26,629,626	
3	1	6 国民年金事務取扱費	120,080	12
		7 社会福祉施設費	2,055,870	
	2	1 児童福祉総務費	45,000	
	4 児童福祉施設費	347,600		
	3	1 生活保護総務費	88,000	
4	1 災害救助費	840,000		
3 款 計			3,496,550	
4	1	1 保健衛生総務費	379,868	5
		2 保健事業費	633,000	
		5 保健衛生施設費	1,071,488	
	2	2 塵芥処理費	764,500	
4 款 計			2,848,856	
5	1	1 労働諸費	3,461	1
5 款 計			3,461	
6	1	3 農業振興費	326,616	26
		4 農業施設費	904,797	
		6 畜産業施設費	1,467,000	
		7 農地施設費	1,039,000	
	2	1 林業総務費	3,004,800	
	4 公有林管理費	2,041,791		
	3	2 水産業振興費	75,338	
3	3 漁港漁場費	1,142,900		
6 款 計			10,002,242	
7	1	2 商工振興費	467,767	29
		3 工業振興費	1,586,420	
		6 観光施設費	11,252,415	
7 款 計			13,306,602	
8	2	2 道路維持費	1,969,402	22
		3 除排雪費	1,029,268	
	5	4 公園管理費	94,754	
	6	1 住宅管理費	4,544,777	
8 款 計			7,638,201	
9	1	1 常備消防費	6,388,006	34
		3 消防施設費	1,685,608	
		5 災害対策費	4,854,238	
9 款 計			12,927,852	
10	1	2 事務局費	1,230,735	82
		3 教育助成費	1,551,460	
	2	1 学校管理費(小学校)	2,858,378	
	3	1 学校管理費(中学校)	3,325,080	
	2 教育振興費(中学校)	569,220		
	4	3 社会教育施設費	73,900	
		4 公民館費	3,009,120	
		7 文化財保護費	133,125	
		8 ボートプラザ運営費	1,323,740	
	10	木のおもちや美術館費	486,447	
5	1 保健体育総務費	6,150		
	2 体育施設費	4,333,869		
	3 学校給食費	270,700		
10 款 計			19,171,924	
11	1	1 農地農業用施設災害復旧事業費	734,936	5
		2 公共土木施設災害復旧費	3,700,000	
11 款 計			4,434,936	
合 計			100,460,250	277

予備費充用の主な内容は、市議会議員補欠選挙のポスター掲示場区画数の変更に伴う施設管理委託料（市議会議員補欠選挙費）、令和2年7月28日からの豪雨により被災した市道の交通開放を行うための重機借上料（公共土木施設災害復旧費）、鶴舞会館事務所移転に伴う電話設備修繕料（社会福祉施設費）、同報系防災行政無線設備修繕料（災害対策費）、税務課の増設棟移転に伴う電気設備等修繕料（財産管理費）などである。

# 特 別 会 計

## 1. 特別会計総計決算の概要

国民健康保険特別会計他 1 1 特別会計の予算総額は、10,795,792,000円、これに対する決算額は、歳入総額10,819,750,988円（予算に対する執行率100.2%）、歳出総額10,615,405,441円（予算に対する執行率98.3%）、歳入歳出差引残額は204,345,547円である。各会計共事業の進め方の検討・改善や収納率を高めることにより、収入の向上に努められるよう望むものである。

なお、下水道事業特別会計及び集落排水事業特別会計の2会計は、令和2年度から公営企業会計への移行に伴い、廃止となった。

また、同年度内に、一番堰まちづくり事業特別会計が設置されている。

各会計決算の収支状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

会 計	区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算に対する決算額 の比較増減	執行率 (B)/(A)
国民健康保険	歳入	8,868,204,000	8,892,556,479	24,352,479	100.3
	歳出	8,868,204,000	8,793,000,307	75,203,693	99.2
	差引残額		99,556,172		
後期高齢者医療	歳入	928,742,000	912,733,407	△ 16,008,593	98.3
	歳出	928,742,000	912,013,657	16,728,343	98.2
	差引残額		719,750		
診療所運営	歳入	190,062,000	192,503,726	2,441,726	101.3
	歳出	190,062,000	176,398,330	13,663,670	92.8
	差引残額		16,105,396		
休日応急診療所	歳入	4,028,000	4,025,098	△ 2,902	99.9
	歳出	4,028,000	3,707,546	320,454	92.0
	差引残額		317,552		
情報センター	歳入	518,885,000	530,890,426	12,005,426	102.3
	歳出	518,885,000	490,268,503	28,616,497	94.5
	差引残額		40,621,923		
奨学資金	歳入	56,040,000	58,704,476	2,664,476	104.8
	歳出	56,040,000	53,152,801	2,887,199	94.8
	差引残額		5,551,675		
介護サービス事業	歳入	90,218,000	90,195,921	△ 22,079	100.0
	歳出	90,218,000	51,919,705	38,298,295	57.5
	差引残額		38,276,216		
一番堰 まちづくり事業	歳入	1,500,000	0	△ 1,500,000	0.0
	歳出	1,500,000	0	1,500,000	0.0
	差引残額		0		
スキー場運営	歳入	134,842,000	134,874,244	32,244	100.0
	歳出	134,842,000	132,441,383	2,400,617	98.2
	差引残額		2,432,861		
小友財産区	歳入	2,490,000	2,489,560	△ 440	100.0
	歳出	2,490,000	1,786,935	703,065	71.8
	差引残額		702,625		
北内越財産区	歳入	16,000	13,334	△ 2,666	83.3
	歳出	16,000	13,000	3,000	81.3
	差引残額		334		
松ヶ崎財産区	歳入	765,000	764,317	△ 683	99.9
	歳出	765,000	703,274	61,726	91.9
	差引残額		61,043		
合 計	歳入	10,795,792,000	10,819,750,988	23,958,988	100.2
	歳出	10,795,792,000	10,615,405,441	180,386,559	98.3
	差引残額		204,345,547		

## 2. 各会計の概要

### ◎国民健康保険特別会計

#### 1 決算の概要

(単位：円、%)

年 度	区 分	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	差 引 残 額
	R2	8,892,556,479	8,793,000,307	99,556,172
	R1	8,918,519,200	8,726,719,671	191,799,529
	比 較 増 減	△ 25,962,721	66,280,636	△ 92,243,357
	増 減 率	△ 0.3	0.8	△ 48.1

歳入歳出差引残額99,556,172円が本年度実質収支となり、翌年度へ繰越している。

#### 2 歳 入

##### 歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率 (B) / (A)	
年 度							
	R2	8,868,204,000	9,089,328,035	8,892,556,479	36,134,739	160,636,817	97.8
	R1	8,903,276,000	9,147,547,948	8,918,519,200	31,011,455	198,017,293	97.5
	比較増減	△ 35,072,000	△ 58,219,913	△ 25,962,721	5,123,284	△ 37,380,476	0.3
	増減率	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.3	16.5	△ 18.9	

##### 歳入決算款別状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前年度収入済額
款 別						
1 国民健康保険税	1,542,105,000	1,760,809,995	1,564,551,608	36,071,844	160,186,543	1,560,033,538
2 使用料及び手数料	540,000	641,242	641,242	0	0	762,858
3 国庫支出金	16,886,000	16,886,000	16,886,000	0	0	0
4 県支出金	6,428,324,000	6,428,324,360	6,428,324,360	0	0	6,553,347,128
5 財産収入	11,000	11,828	11,828	0	0	3,264,244
6 繰入金	671,069,000	671,068,377	671,068,377	0	0	695,803,800
7 繰越金	191,799,000	191,799,529	191,799,529	0	0	77,357,582
8 諸収入	17,470,000	19,786,704	19,273,535	62,895	450,274	27,950,050
合 計	8,868,204,000	9,089,328,035	8,892,556,479	36,134,739	160,636,817	8,918,519,200

収入額構成比率は、第1款国民健康保険税17.6% (1,564,551,608円)、第4款県支出金72.3% (6,428,324,360円)、第6款繰入金7.5% (671,068,377円)、第7款繰越金2.2% (191,799,529円) などである。

## 国民健康保険税の推移

(単位：円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
R2	現年度	1,566,675,000	1,507,037,709	690,900	58,946,391	96.2
	滞納繰越	194,134,995	57,513,899	35,380,944	101,240,152	29.6
	計	1,760,809,995	1,564,551,608	36,071,844	160,186,543	88.9
R1	現年度	1,568,148,800	1,496,346,198	696,200	71,106,402	95.4
	滞納繰越	219,590,664	63,687,340	30,285,931	125,617,393	29.0
	計	1,787,739,464	1,560,033,538	30,982,131	196,723,795	87.3

前年度と比較すると、調定額1,760,809,995円は26,929,469円(1.5%)の減、収入済額1,564,551,608円は4,518,070円(0.3%)の増、収入未済額160,186,543円は36,537,252円(18.6%)の減となっており、収納率は88.9%で、1.6ポイント上回っている。滞納繰越額及び収入未済額は年々減少している。収納率は、担当職員の努力により改善してきているものの、引き続き滞納繰越分の収納対策について、さらなる強化を図ることが望まれる。

また、現年度分収入済額は、一人当たり91,982円、一世帯当たりでは、142,956円となっている。

## 収入未済額に対する措置状況

(単位：件、円、人)

区分	件数(人数)	税額
1. 財産差押中のもの	342	11,855,196
2. 交付要求中のもの	7	128,959
3. 参加差押中のもの	0	0
4. 滞納処分停止中のもの	4,424	69,340,774
5. 換価猶予中のもの	0	0
6. 徴収猶予中のもの	0	0
7. 延納誓約中のもの	30	820,212
8. 徴収嘱託中のもの	0	0
9. その他(折衝中のもの)	3,626	78,041,402
計	(784)	160,186,543

( )内は滞納者数

## 不納欠損理由状況

(単位：件、円)

理由	地方税法第18条第1項		地方税法第15条の7第4項		地方税法第15条の7第5項		計	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
居所不明によるもの	23	179,100	3	96,500	18	93,900	44	369,500
財産がないもの又は生活困窮によるもの	291	5,290,200	1,061	17,108,781	561	11,393,063	1,913	33,792,044
その他(競落、死亡等によるもの)	4	156,800	10	154,200	69	1,599,300	83	1,910,300
計	318	5,626,100	1,074	17,359,481	648	13,086,263	2,040	36,071,844

不納欠損額は36,071,844円で、前年度より5,089,713円(16.4%)上回っている。不納欠損については地方税法に基づき処理されている。今後も、時効完成前の調査に配慮し、欠損処分に当たっては、慎重かつ厳正に対処されたい。

### 3 歳 出

#### 歳出決算状況

(単位：円、%)

年 度	区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不 用 額	執行率 (B)/(A)
R2		8,868,204,000	8,793,000,307	75,203,693	99.2
R1		8,903,276,000	8,726,719,671	176,556,329	98.0
比 較 増 減		△ 35,072,000	66,280,636	△ 101,352,636	1.2
増 減 率		△ 0.4	0.8	△ 57.4	

歳出の決算状況は、予算現額8,868,204,000円、支出済額8,793,000,307円である。支出済額は、前年度と比較して66,280,636円(0.8%)の増となっており、執行率は99.2%である。

#### 歳出決算款別状況

(単位：円、%)

款項別	区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	構 成 率	前年度支出済額	前年度 対 比
1 総務費		82,297,000	82,252,001	44,999	0.9	87,102,229	94.4
	1 総務管理費	68,860,000	68,855,424	4,576	0.8	74,510,645	92.4
	2 徴収費	13,010,000	12,970,853	39,147	0.1	12,150,672	106.8
	3 運営協議会費	427,000	425,724	1,276	0.0	440,912	96.6
2 保険給付費		6,180,126,000	6,165,534,374	14,591,626	70.1	6,302,967,907	97.8
	1 療養諸費	5,329,093,000	5,314,527,895	14,565,105	60.4	5,435,961,649	97.8
	2 高額療養費	834,058,000	834,056,994	1,006	9.5	849,308,588	98.2
	3 移送費	20,000	0	20,000	0.0	0	-
	4 出産育児諸費	9,305,000	9,299,485	5,515	0.1	11,297,670	82.3
	5 葬祭諸費	7,650,000	7,650,000	0	0.1	6,400,000	119.5
3 国民健康保険事業費納付金		2,375,547,000	2,375,543,939	3,061	27.0	2,200,532,695	108.0
	1 医療給付費分	1,725,474,000	1,725,472,507	1,493	19.6	1,542,753,010	111.8
	2 後期高齢者支援金分	480,185,000	480,183,827	1,173	5.5	506,706,425	94.8
	3 介護納付金分	169,888,000	169,887,605	395	1.9	151,073,260	112.5
4 共同事業拠出金		5,000	1,440	3,560	0.0	1,490	96.6
5 保健事業費		46,556,000	39,357,258	7,198,742	0.5	48,854,979	80.6
	1 特定健康診査等事業費	33,742,000	29,102,013	4,639,987	0.4	36,859,936	79.0
	2 保健事業費	12,814,000	10,255,245	2,558,755	0.1	11,995,043	85.5
6 基金積立金		13,000	11,828	1,172	0.0	3,264,244	0.4
7 諸支出金		130,345,000	130,299,467	45,533	1.5	83,996,127	155.1
	償還金及び還付加算金	85,245,000	85,199,467	45,533	0.9	83,996,127	101.4
	繰出金	45,100,000	45,100,000	0	0.6	-	-
8 予備費		53,315,000	0	53,315,000	0.0	0	-
合 計		8,868,204,000	8,793,000,307	75,203,693	100.0	8,726,719,671	100.8

本年度の支出済額構成比率を見ると、第2款保険給付費70.1%(6,165,534,374円)、第3款国民健康保険事業費納付金27.0%(2,375,543,939円)、第7款諸支出金1.5%(130,299,467円)、第1款総務費0.9%(82,252,001円)となっている。

なお、保険給付費は被保険者一人当たり376,314円、一世帯当たり584,854円となっている。

◎後期高齢者医療特別会計

1 決算の概要

(単位：円、%)

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
	R2	912,733,407	912,013,657	719,750
	R1	840,669,885	839,571,393	1,098,492
	比較増減	72,063,522	72,442,264	△ 378,742
	増減率	8.6	8.6	△ 34.5

歳入歳出差引残額719,750円が、本年度実質収支となり翌年度へ繰越している。

2 歳入

歳入決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)
	R2	928,742,000	914,894,639	912,733,407	495,000	1,666,232	99.8
	R1	839,720,000	844,007,285	840,669,885	967,100	2,370,300	99.6
	比較増減	89,022,000	70,887,354	72,063,522	△ 472,100	△ 704,068	0.2
	増減率	10.6	8.4	8.6	△ 48.8	△ 29.7	

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料629,899,568円、使用料及び手数料95,800円、一般会計繰入金281,219,447円、繰越金1,098,492円などである。

収入未済額は、後期高齢者医療の普通徴収保険料において、2,168,232円であるが、特別徴収の過誤納金還付未済額(502,000円)が含まれているため、差引1,666,232円となっている。

3 歳出

歳出決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
	R2	928,742,000	912,013,657	16,728,343	98.2
	R1	839,720,000	839,571,393	148,607	100.0
	比較増減	89,022,000	72,442,264	16,579,736	△ 1.8
	増減率	10.6	8.6	11156.8	

支出済額の内訳は、総務費8,945,848円、後期高齢者医療広域連合納付金902,568,667円、保険料還付金などの諸支出金499,142円である。

◎診療所運営特別会計

1 決算の概要

(単位：円、%)

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
R2		192,503,726	176,398,330	16,105,396
R1		220,722,616	208,982,701	11,739,915
比較増減		△ 28,218,890	△ 32,584,371	4,365,481
増減率		△ 12.8	△ 15.6	37.2

歳入歳出差引残額16,105,396円が、本年度実質収支となり翌年度へ繰越している。

2 歳 入

歳入決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B)/(A)
R2		190,062,000	192,503,726	192,503,726	0	0	100.0
R1		215,029,000	220,722,616	220,722,616	0	0	100.0
比較増減		△ 24,967,000	△ 28,218,890	△ 28,218,890	0	0	0.0
増減率		△ 11.6	△ 12.8	△ 12.8	-	-	

収入済額の内訳は、診療収入92,799,059円、診断書等交付手数料421,300円、県支出金4,995,000円、一般会計繰入金80,273,000円、繰越金11,739,915円、予防接種料などの諸収入2,275,452円である。

3 歳 出

歳出決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不 用 額	執行率 (B)/(A)
R2		190,062,000	176,398,330	13,663,670	92.8
R1		215,029,000	208,982,701	6,046,299	97.2
比較増減		△ 24,967,000	△ 32,584,371	7,617,371	△ 4.4
増減率		△ 11.6	△ 15.6	126.0	

支出済額の内訳は、診療所運営費170,726,106円及び公債費5,672,224円である。



◎休日応急診療所運営特別会計

1 決算の概要

(単位：円、%)

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
R2		4,025,098	3,707,546	317,552
R1		17,978,496	17,803,483	175,013
比較増減		△ 13,953,398	△ 14,095,937	142,539
増減率		△ 77.6	△ 79.2	81.4

歳入歳出差引残額317,552円が、本年度実質収支となり翌年度へ繰越している。

2 歳入

歳入決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)
R2		4,028,000	4,025,098	4,025,098	0	0	100.0
R1		17,866,000	17,978,496	17,978,496	0	0	100.0
比較増減		△ 13,838,000	△ 13,953,398	△ 13,953,398	0	0	0.0
増減率		△ 77.5	△ 77.6	△ 77.6	-	-	

収入済額の主なものは、繰入金3,836,000円、繰越金175,013円などである。

3 歳出

歳出決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
R2		4,028,000	3,707,546	320,454	92.0
R1		17,866,000	17,803,483	62,517	99.7
比較増減		△ 13,838,000	△ 14,095,937	257,937	△ 7.6
増減率		△ 77.5	△ 79.2	412.6	

支出済額の内訳は、休日診療所運営費3,707,228円、基金積立金318円である。

◎情報センター特別会計

1 決算の概要

(単位：円、%)

区 分 年 度	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	差 引 残 額
R2	530,890,426	490,268,503	40,621,923
R1	512,579,472	489,720,667	22,858,805
比 較 増 減	18,310,954	547,836	17,763,118
増 減 率	3.6	0.1	77.7

歳入歳出差引残額40,621,923円が、本年度実質収支となり翌年度へ繰越している。

2 歳 入

歳入決算状況

(単位：円、%)

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B)/(A)
R2	518,885,000	535,201,331	530,890,426	0	4,310,905	99.2
R1	506,090,000	516,867,989	512,579,472	0	4,288,517	99.2
比 較 増 減	12,795,000	18,333,342	18,310,954	0	22,388	0.0
増 減 率	2.5	3.5	3.6	—	0.5	

収入済額の内訳は、分担金及び負担金2,372,851円、使用料及び手数料295,784,155円、一般会計繰入金94,985,128円、繰越金22,858,805円、諸収入50,989,487円、市債63,900,000円である。

収入未済額の主なもの、有線テレビ使用料2,496,135円、電気通信使用料914,640円、有料放送視聴料415,204円、有線テレビ新規加入負担金滞納繰越分284,430円、引込線更新負担金73,831円、雑入（S T B売払代滞納繰越分ほか）93,030円などである。

収入率は、職員の努力により改善傾向にあるが、引き続き滞納額の解消に努めるよう望むものである。

3 歳 出

歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分 年 度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不 用 額	執行率 (B)/(A)
R2	518,885,000	490,268,503	28,616,497	94.5
R1	506,090,000	489,720,667	16,369,333	96.8
比 較 増 減	12,795,000	547,836	12,247,164	△ 2.3
増 減 率	2.5	0.1	74.8	

支出済額の内訳は、番組制作費を含む総務費383,436,636円、電気通信経費64,371,188円、公債費42,095,879円、消費税としての諸支出金364,800円である。

◎奨学資金特別会計

1 決算の概要

(単位：円、%)

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
R2		58,704,476	53,152,801	5,551,675
R1		68,761,302	49,599,606	19,161,696
比較増減		△ 10,056,826	3,553,195	△ 13,610,021
増減率		△ 14.6	7.2	△ 71.0

歳入歳出差引残額5,551,675円が、本年度実質収支となり翌年度へ繰越している。

2 歳入

歳入決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)
R2		56,040,000	98,185,256	58,704,476	0	39,480,780	59.8
R1		64,928,000	104,262,482	68,761,302	0	35,501,180	66.0
比較増減		△ 8,888,000	△ 6,077,226	△ 10,056,826	0	3,979,600	△ 6.2
増減率		△ 13.7	△ 5.8	△ 14.6	—	11.2	

収入済額の内訳は、貸付金元金収入39,541,850円、繰越金19,161,696円、基金運用収入930円である。

収入未済額39,480,780円は、全額貸付金元金収入である。滞納額の解消にさらなる努力を望むものである。

3 歳出

歳出決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
R2		56,040,000	53,152,801	2,887,199	94.8
R1		64,928,000	49,599,606	15,328,394	76.4
比較増減		△ 8,888,000	3,553,195	△ 12,441,195	18.4
増減率		△ 13.7	7.2	△ 81.2	

支出済額の内訳は、一般管理費342,801円、奨学資金貸付金32,280,000円、繰出金20,530,000円である。

## ◎介護サービス事業特別会計

### 1 決算の概要

(単位：円、%)

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
R2		90,195,921	51,919,705	38,276,216
R1		112,160,225	55,855,893	56,304,332
比較増減		△ 21,964,304	△ 3,936,188	△ 18,028,116
増減率		△ 19.6	△ 7.0	△ 32.0

歳入歳出差引残額38,276,216円が、本年度実質収支となり翌年度へ繰越している。

### 2 歳入

#### 歳入決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)
R2		90,218,000	91,750,358	90,195,921	0	1,554,437	98.3
R1		112,121,000	113,738,039	112,160,225	0	1,577,814	98.6
比較増減		△ 21,903,000	△ 21,987,681	△ 21,964,304	0	△ 23,377	△ 0.3
増減率		△ 19.5	△ 19.3	△ 19.6	-	△ 1.5	

収入済額の主なものは、一般会計繰入金31,622,422円、基金繰入金2,211,000円、繰越金56,304,332円などである。

収入未済額の内訳は、通所介護自己負担金滞納繰越分112,440円、施設介護サービス自己負担金滞納繰越分927,593円、短期入所生活介護自己負担金滞納繰越分514,404円である。今後も滞納額の解消にさらなる努力を望むものである。

### 3 歳出

#### 歳出決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
R2		90,218,000	51,919,705	38,298,295	57.5
R1		112,121,000	55,855,893	56,265,107	49.8
比較増減		△ 21,903,000	△ 3,936,188	△ 17,966,812	7.7
増減率		△ 19.5	△ 7.0	△ 31.9	

支出済額の内訳は、サービス事業費20,296,963円、公債費31,622,422円、基金積立金320円である。

◎一番堰まちづくり事業特別会計

1 決算の概要

(単位：円、%)

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
	R2	—	—	—
	R1	—	—	—
	比較増減	—	—	—
	増減率	—	—	—

2 歳入

歳入決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)
	R2	1,500,000	0	0	0	0	—
	R1	—	—	—	—	—	—
	比較増減	—	—	—	—	—	—

3 歳出

歳出決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
	R2	1,500,000	0	1,500,000	0	0.0
	R1	—	—	—	—	—
	比較増減	—	—	—	—	—

令和2年度に設置。歳出1,500,000円は翌年度へ繰越している。

◎スキー場運営特別会計

1 決算の概要

(単位：円、%)

年度 \ 区分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
R2	134,874,244	132,441,383	2,432,861
R1	76,091,903	73,757,535	2,334,368
比較増減	58,782,341	58,683,848	98,493
増減率	77.3	79.6	4.2

歳入歳出差引残額2,432,861円が、本年度実質収支となり翌年度へ繰越している。

2 歳入

歳入決算状況

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)
R2	134,842,000	134,874,244	134,874,244	0	0	100.0
R1	76,080,000	76,091,903	76,091,903	0	0	100.0
比較増減	58,762,000	58,782,341	58,782,341	0	0	0.0
増減率	77.2	77.3	77.3	-	-	-

収入済額の主なものは、事業収入31,626,400円、一般会計繰入金100,759,000円、繰越金2,334,368円などである。

3 歳出

歳出決算状況

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
R2	134,842,000	132,441,383	2,400,617	98.2
R1	76,080,000	73,757,535	2,322,465	96.9
比較増減	58,762,000	58,683,848	78,152	1.3
増減率	77.2	79.6	3.4	-

支出済額の内訳は、スキー場運営費124,753,849円、公債費7,687,534円である。

◎小友財産区特別会計

1 決算の概要

(単位：円、%)

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
	R2	2,489,560	1,786,935	702,625
	R1	8,483,479	7,931,708	551,771
	比較増減	△ 5,993,919	△ 6,144,773	150,854
	増減率	△ 70.7	△ 77.5	27.3

歳入歳出差引残額702,625円が、本年度実質収支となり翌年度へ繰越している。

2 歳入

歳入決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B)/(A)
	R2	2,490,000	2,489,560	2,489,560	0	0	100.0
	R1	8,484,000	8,483,479	8,483,479	0	0	100.0
	比較増減	△ 5,994,000	△ 5,993,919	△ 5,993,919	0	0	0.0
	増減率	△ 70.7	△ 70.7	△ 70.7	-	-	-

収入済額の内訳は、財産収入24,789円、基金繰入金1,913,000円、繰越金551,771円である。

3 歳出

歳出決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額	執行率 (B)/(A)
	R2	2,490,000	1,786,935	703,065	71.8
	R1	8,484,000	7,931,708	552,292	93.5
	比較増減	△ 5,994,000	△ 6,144,773	150,773	△ 21.7
	増減率	△ 70.7	△ 77.5	27.3	-

支出済額の内訳は、管理会費355,278円、財産管理費323,657円、一般会計繰出金及び積立金などの諸支出金1,108,000円である。

◎北内越財産区特別会計

1 決算の概要

(単位：円、%)

年度 \ 区分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
R2	13,334	13,000	334
R1	14,034	13,000	1,034
比較増減	△ 700	0	△ 700
増減率	△ 5.0	0.0	△ 67.7

歳入歳出差引残額334円が、本年度実質収支となり翌年度へ繰越している。

2 歳入

歳入決算状況

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収納率(B)/(A)
R2	16,000	13,334	13,334	0	0	100.0
R1	16,000	14,034	14,034	0	0	100.0
比較増減	0	△ 700	△ 700	0	0	0.0
増減率	0.0	△ 5.0	△ 5.0	-	-	-

収入済額の内訳は、財産運用収入300円、基金繰入金12,000円、繰越金1,034円である。

3 歳出

歳出決算状況

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	支出済額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
R2	16,000	13,000	3,000	81.3
R1	16,000	13,000	3,000	81.3
比較増減	0	0	0	0.0
増減率	0.0	0.0	0.0	-

支出済額の内訳は、財産管理費2,000円、一般会計繰出金及び積立金などの諸支出金11,000円である。



◎松ヶ崎財産区特別会計

1 決算の概要

(単位：円、%)

年度 \ 区分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
R2	764,317	703,274	61,043
R1	1,085,225	954,756	130,469
比較増減	△ 320,908	△ 251,482	△ 69,426
増減率	△ 29.6	△ 26.3	△ 53.2

歳入歳出差引残額61,043円が、本年度実質収支となり翌年度へ繰越している。

2 歳入

歳入決算状況

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B)/(A)
R2	765,000	764,317	764,317	0	0	100.0
R1	1,079,000	1,085,225	1,085,225	0	0	100.0
比較増減	△ 314,000	△ 320,908	△ 320,908	0	0	0.0
増減率	△ 29.1	△ 29.6	△ 29.6	-	-	-

収入済額の内訳は、財産収入132,848円、基金繰入金501,000円、繰越金130,469円である。

3 歳出

歳出決算状況

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	不用額	執行率 (B)/(A)
R2	765,000	703,274	61,726	91.9
R1	1,079,000	954,756	124,244	88.5
比較増減	△ 314,000	△ 251,482	△ 62,518	3.4
増減率	△ 29.1	△ 26.3	△ 50.3	-

支出済額の内訳は、財産管理費25,274円、一般会計繰出金及び積立金などの諸支出金678,000円である。

# 実質収支及び財産に関する調書

## 1. 実質収支に関する調書について

実質収支に関する調書の審査結果は、次のとおりである。

### (1) 一般会計

一般会計歳入歳出差引額は、1,992,549,478円であり、この額から翌年度へ繰越すべき財源363,443,534円を差引いた1,629,105,944円が実質収支額である。

#### 繰越すべき財源（継続費繰越）

(単位：円)

款	項	事業名	繰越すべき財源	
8	土木費	5都市計画費	羽後本荘駅周辺整備事業	17,881,534
10	教育費	2小学校費	新山小学校改築事業	67,000
合計			17,948,534	

#### 繰越すべき財源（繰越明許費繰越）

(単位：円)

款	項	事業名	繰越すべき財源	財源内訳		
				既収入特定財源	一般財源	
2	総務費	1総務管理費	地籍調査事業	16,643,000	0	16,643,000
			高度無線環境推進事業	98,000	0	98,000
4	衛生費	1保険衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	0	0	0
			2清掃費	ごみ処理施設整備事業	0	0
6	農林水産業費	1農業費	農地等単独災害復旧事業	3,116,000	0	3,116,000
			県営担い手育成基盤整備事業	0	0	0
			県営農村地域防災減災事業	536,000	0	536,000
			県営基幹水利施設ストックマネジメント事業	596,000	0	596,000
			農業生産施設豪雪等災害復旧事業	54,896,000	0	54,896,000
		2林業費	林業災害復旧単独事業	600,000	0	600,000
			治山事業	3,047,000	0	3,047,000
7	商工費	1商工費	地場産業センター非常用放送設備修繕事業	1,400,000	0	1,400,000
			一番堰まちづくり事業特別会計繰出金	1,500,000	0	1,500,000
			道の駅岩城オートキャンプ場修繕事業	1,600,000	0	1,600,000
			自然公園管理事業（ロッジ法体修繕）	4,700,000	0	4,700,000
			羽後本荘駅都市施設整備事業	400,000	0	400,000
8	2	道路橋梁費	道路維持事業	4,271,000	0	4,271,000
			街路灯整備事業	34,700,000	0	34,700,000
			社会資本整備総合交付金事業（道路維持費）	30,761,000	0	30,761,000
			社会資本整備総合交付金事業（道路新設改良費）	18,537,000	0	18,537,000
	3	河川費	急傾斜地崩壊対策事業	3,192,000	0	3,192,000
			河川環境整備緊急対策事業	7,792,000	0	7,792,000
	5	都市計画費	都市計画用途地域見直し事業	9,800,000	0	9,800,000
			停車場栄町線整備事業	951,000	0	951,000
			羽後本荘駅周辺整備事業	9,392,000	0	9,392,000
			一番堰まちづくりプロジェクト関連事業	11,600,000	0	11,600,000
	6	住宅費	公営住宅遊具修繕事業	484,000	0	484,000
公営住宅改修事業			9,904,000	0	9,904,000	
10	2	小学校費	本荘東中学校区統合小学校建設事業	0	0	0
			岩城小学校バリアフリー化事業	825,000	0	825,000
	3	中学校費	学校空調設備整備事業	0	0	0
			本荘北中学校大規模改修事業	6,973,000	0	6,973,000
			4社会教育費	埋蔵文化財試掘調査事業	590,000	0
5	保健体育費	由利本荘市ソフトボール場ダッグアウト修繕事業	2,600,000	0	2,600,000	
11	1	農林水産業施設災害復旧費	林道災害復旧事業（補助災）	19,548,000	0	19,548,000
			林道災害復旧事業（単独災）	13,816,000	0	13,816,000
	2	公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業（現年災）	5,246,000	0	5,246,000
			公共土木施設災害復旧事業（単独災）	18,264,000	0	18,264,000
			公共土木施設災害復旧事業（過年災）	13,324,000	0	13,324,000
3	清掃施設災害復旧費	清掃施設災害復旧事業（補助災）	11,000	0	11,000	
合計			345,495,000	0	345,495,000	

(2) 特別会計

特別会計13会計の歳入歳出差引額は、204,345,547円であり、実質収支額となっている。

◎一番堰まちづくり事業特別会計

繰越すべき財源（繰越明許費繰越）

(単位：円)

款	項	事業名	繰越すべき財源	財源内訳	
				既収入特定財源	一般財源
1 事業費	1 事業費	埋蔵文化財試掘調査等に伴う作付け補償費	1,500,000	0	1,500,000
合計			1,500,000	0	1,500,000

2. 財産に関する調書について

財産に関する調書の審査結果は、次のとおりである。

(1) 公有財産

公有財産の調書記載事項、及び、計数は正確であると認めた。

・土地、建物、山林、物権、無体財産権の決算年度末現在高は次のとおりである。

区分	土地(m <sup>2</sup> )	建物(m <sup>2</sup> )	山林		物権(m <sup>2</sup> )	無体財産権(件)
			面積(m <sup>2</sup> )	立木推定蓄積量(m <sup>3</sup> )		
行政財産	12,614,851	566,238	480,345	4,780	7,390,900	3
普通財産	158,787,731	19,380	156,961,364	3,959,924	293,652	2
小友財産区	1,397,074	0	2,895,887	96,658	443,064	0
北内越財産区	788,634	0	794,975	32,891	0	0
松ヶ崎財産区	429,927	0	498,700	12,383	0	0

・有価証券の決算年度末現在高については(株)フォレスタ鳥海他13件、総額462,050千円となっている。

・出資による権利(出資金、出捐金)については、決算年度末現在高は、公益財団法人本荘由利産学振興財団出捐金他17件、総額408,496千円となっている。

(2) 物 品 (取得価格200万円以上)

物品の決算年度末現在高については、庁用機器類19、管理用機器類73、医療機器類15、農林水産機器類22、工業機器類5、土木機器類6、教育機器類6、教養体育用具類18、標本及び見本類1、美術工芸品類11、船舶・車両類423となっている。

(3) 債 権

債権の決算年度末現在高については、奨学資金貸付金他7件、総額587,125千円となっており、所管課備付けの貸付台帳と照合した結果、いずれも符号しており正確であると認めた。

(4) 基 金

各基金の決算年度末現在高については、調書記載高と預金証書等を照合した結果、いずれも符号しており正確であると認めた。決算年度末現在高は次のとおりである。

(単位：千円)

基金の名称	前年度末現在高	年度中増減高	決算年度末現在高
由利本荘市財政調整基金	2,845,430	27,052	2,872,482
由利本荘市減債基金	29,710	300,087	329,797
由利本荘市合併市町振興基金	1,234,855	△ 127,740	1,107,115
由利本荘市美術館建設基金	4,744	13	4,757
由利本荘市佐藤憲一顕彰教育支援基金	19,970	△ 52	19,918
由利本荘市ふるさとさくら基金	95,311	52,981	148,292
由利本荘市国民健康保険事業財政調整基金	1,234,459	3,264	1,237,723
由利本荘市休日応急診療所運営基金	36,385	△ 9,431	26,954
本荘市南内越地域振興基金	14,155	0	14,155
岩城教育文化等人材育成基金	101,883	30	101,913
平井信義教育基金	9,220	0	9,220
鳥海町老人福祉施設財政調整基金	38,489	△ 11,124	27,365
由利本荘市畜産振興基金	200,085	13	200,098
由利本荘市畑作振興基金	60,000	△ 40,000	20,000
由利本荘市奨学資金基金	96,991	0	96,991
由利本荘市地域雇用創出推進基金	2,478,102	△ 5,420	2,472,682
由利本荘市医師確保奨学資金基金	10,992	△ 2,370	8,622
由利本荘市ともしび基金	111,824	△ 4,067	107,757
由利本荘市地域貢献活動支援基金	56,824	△ 2,182	54,642
由利本荘市公共施設等総合管理基金	2,041,879	△ 92,236	1,949,643
由利本荘市庁舎建設基金	3,454,066	230,291	3,684,357
ユースエナジー地域貢献基金	12,797	1,837	14,634
由利本荘市行政改革に伴う人件費平準化基金	426,325	△ 177,306	249,019
由利本荘市秋田由利牛生産基盤整備基金	24,217	△ 2,103	22,114
由利本荘市鳥海山木のおもちゃ美術館基金	1,297	△ 874	423
由利本荘市学校教育施設整備基金	200,048	0	200,048
由利本荘市森林環境整備基金	0	57,863	57,863
由利本荘市鳥海ダム振興基金	0	2,871	2,871
由利本荘市地方創生応援基金	0	10,001	10,001
由利本荘市次世代農業振興基金	0	38,894	38,894
由利本荘市中小企業金融支援基金	0	472,828	472,828
由利本荘市小友財産区基金	20,576	△ 965	19,611
由利本荘市北内越財産区基金	4,280	△ 11	4,269
由利本荘市松ヶ崎財産区基金	35,899	△ 108	35,791
計	14,900,813	722,036	15,622,849

# 令和2年度由利本荘市基金運用状況審査意見

地方自治法第241条第5項の規定による特定の目的のために定額の資金を運用するための基金について、その運用状況を審査した。

## 1 審査の対象

- ①令和2年度 由利本荘市畜産振興基金
- ②令和2年度 由利本荘市畑作振興基金

## 2 審査の期間

令和3年7月20日～令和3年8月19日

## 3 審査の方法

市長から送付された各基金の運用状況報告書に基づいて、関係各課の所管する預金証書、諸帳簿等を照合するとともに関係職員の説明を求め、確実かつ効果的に運用されているかについて審査した。

### ①由利本荘市畜産振興基金

## 1 運用状況

本基金の決算年度末現在高は200,097,636円である。

基金の運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

期 首 現 在 高			決算年度中の運用高 (支出)
① 現金	② 貸付金残高	③ 計	④ 貸付金
143,222,136	56,863,000	200,085,136	5,555,000
決算年度中の運用高 (収入)			
⑤ 貸付返済金 (現金)	⑥ 運用収益 (預金利子)	⑦ 繰入金	
16,264,000	12,500	0	
決算年度末現在高			
⑧ (①+⑤+⑥+⑦-④) 現金	⑨ (②+④-⑤) 貸付金残高	⑩ (⑧+⑨) 合 計	
153,943,636	46,154,000	200,097,636	

現金153,943,636円、貸付金46,154,000円は、翌年度に繰越している。

## 2 審査の結果

本基金は設置目的に沿った運用がされており、その計数は、預金証書及び関係諸帳簿等と符号しており正確であると認めた。貸付金滞納分 (1,140,000円) について、適切な納付指導を行い、滞納額の解消に努められたい。

②由利本荘市畑作振興基金

1 運用状況

本基金の決算年度末現在高は20,000,000円である。

基金の運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

期 首 現 在 高			決算年度中の運用高 (支出)
① 現金	② 貸付金残高	③ 計	④ 貸付金
56,562,600	3,437,400	60,000,000	481,000
運用高以外の支出 (繰出)			
④' J A出資分の返還金	④'' 市出資分を他基金へ積立		
20,000,000	20,000,000		
決算年度中の運用高 (収入)			
⑤ 貸付返済金 (現金)	⑥ 運用収益 (預金利子)	⑦ 繰入金	
836,200	0	0	
決算年度末現在高			
⑧ (①+⑤+⑥+⑦-④-④'-④'')	⑨ (②+④-⑤)	⑩ (⑧+⑨)	
現金	貸付金残高	合 計	
16,917,800	3,082,200	20,000,000	

現金16,917,800円、貸付金3,082,200円は、翌年度へ繰越している。

2 審査の結果

本基金の計数については、預金証書及び関係諸帳簿等と符号しており正確であると認めた。